

No. 330

平成12事業年度

事業資金収支計算書
画面画面算

JICA LIBRARY



J1158192(3)

国際協力事業団

JICA

000

36

FAF

LIBRARY

SC

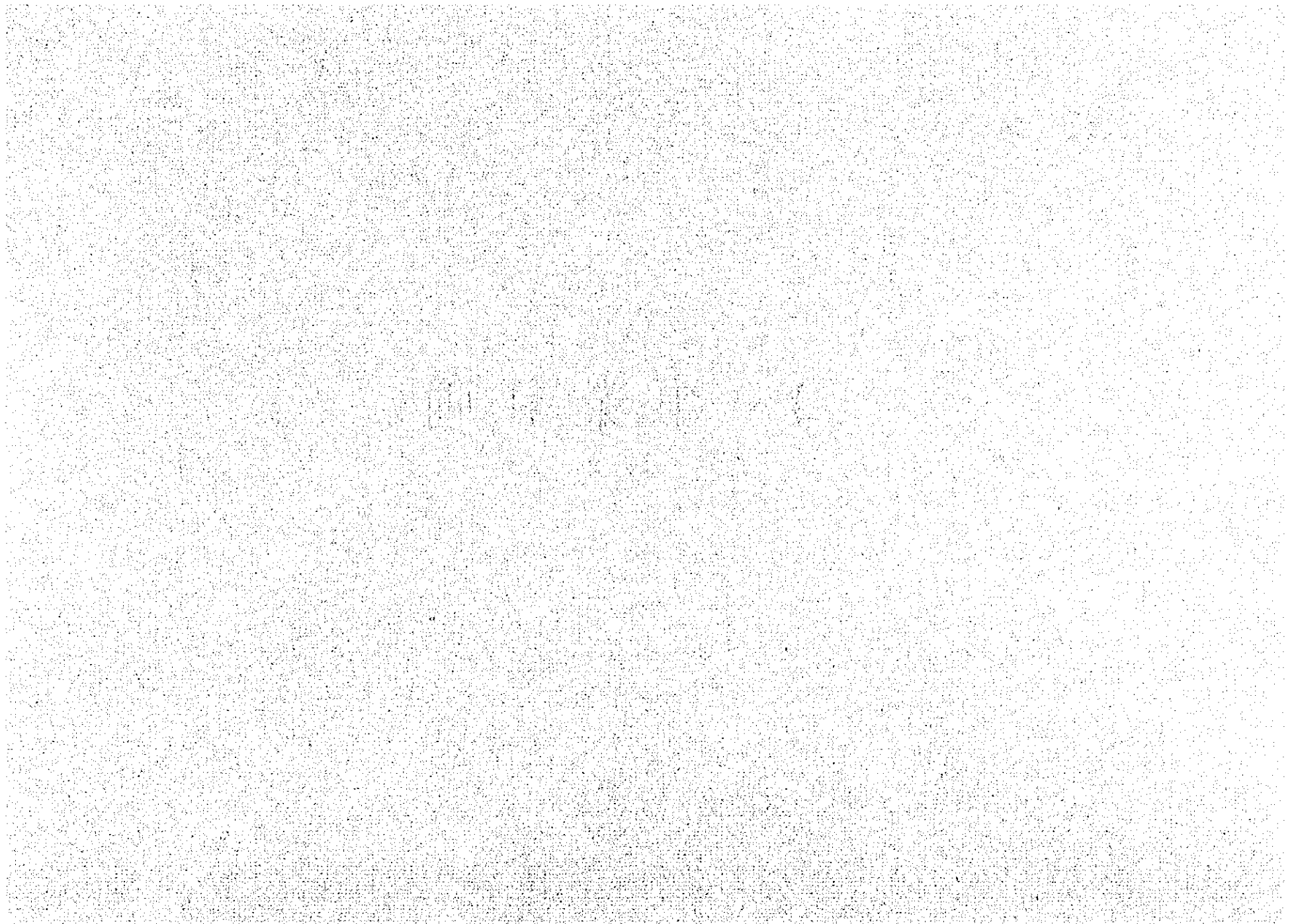
目 次

1	事業計画	1
2	資金計画	9
3	収支予算	13
	(1) 予算総則	15
	(2) 収入支出予算	21
	(3) 添付書類	27
	ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書	29
	イ その他参考資料	35
	(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	37
	(イ) 収入支出予算科目別表	39
	(ウ) 交付金事項別科目別表	47
	(エ) 収入支出予算財源表	51
	(オ) 役職員定員表	55



1158192 (3)

1 事業計画



平成12事業年度事業計画

平成12事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(451コース)	4,077人
個別研修	4,282人
計	8,359人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、東京国際研修センターほか11センターを運営管理するとともに、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から1,665人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,485人(シニア海外ボランティア536人を含む)、短期875人、計2,360人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家40人の派遣を実施する。

(4)

(4) プロジェクト方式技術協力事業

(イ) 開発途上地域に設置される社会開発協力分野、医療協力分野、農業開発協力分野、森林・自然環境協力分野及び鉱工業開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行う。

(ロ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件数
実 施 協 議	56 件
機材実施計画策定調査	1
基 礎 調 査	13
遺 伝 資 源 収 集 ・ 保 存	2
ア フ タ ー ケ ア	11
環 境 保 全 技 術 調 査 員	1
環 境 保 全 策 定 調 査	1
プロジェクト運営指導	113
合 計	198

(ハ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	人数
長 期 (継 続)	395 人
長 期 (帰 国)	387
長 期 (新 規)	434
長 期 (計)	1,216
短 期	1,005
短 期 調 査 員	192
小 計	2,413
大 学 教 授	30
合 計	2,443

(ニ) 機材供与

本年度における機材供与に関する経費として、11,274,263千円を予定する。

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、318件である。

(6) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等並びに調査研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は271件である。

(7) フォローアップ事業

国際協力事業団の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するために必要な機材及び施設等の補修並びに供与に要する経費として1,195,026千円を予定する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために予備調査、本格調査、実施促進調査及び基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団等の派遣予定件数は322件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、16,895,572千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1,100人	1,410人	200人	1,325人	0人	4,035人
バックアップ・プログラム	0	0	0	0	10	10
シニア・グループ	116	140	0	93	30	379
国連ボランティア	20	20	0	20	0	60
計	1,236	1,570	200	1,438	40	4,484

(6)

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、719,714千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査

開発基礎調査15件及び投融资審査等調査10件及び地域開発効果等評価調査2件及び環境保全関連開発投融资促進調査4件並びに現地実証調査3件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家46人の派遣及び研修生44人の受入を予定する。

(2) 開発投融资事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、14,200百万円とする。

なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連 697百万円

(ロ) 農林業開発事業関連 8,457百万円

(ハ) 鉱工業開発事業関連 5,046百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、733,225千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、4,940千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
イグアス	土地管理	アンデス	土地管理
ピラレタ	土地管理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	3	0	3	第2バラデーロ	9	0	9
ピラレタ	4	0	4	マグダレーナ	10	0	10
				第2ラプラタ	3	0	3
				計	29	0	29

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を、1,400百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,595,878千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

本年度においてわが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保業務を図るため次の業務に要する経費として、3,846,145千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省(平成13年1月6日以後は、経済産業省)よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 2 件
プロジェクト準備調査	1 3
フォローアップ調査	5
エネルギー・環境対策技術協力	6
アフターケア調査会	1
連携促進委員会	1
計	6 8

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。
なお、本年度における調査対象予定案件は34件である。

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

(ロ) 日系社会専門家の派遣

(ハ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣

(ニ) 日系社会青年ボランティアの派遣

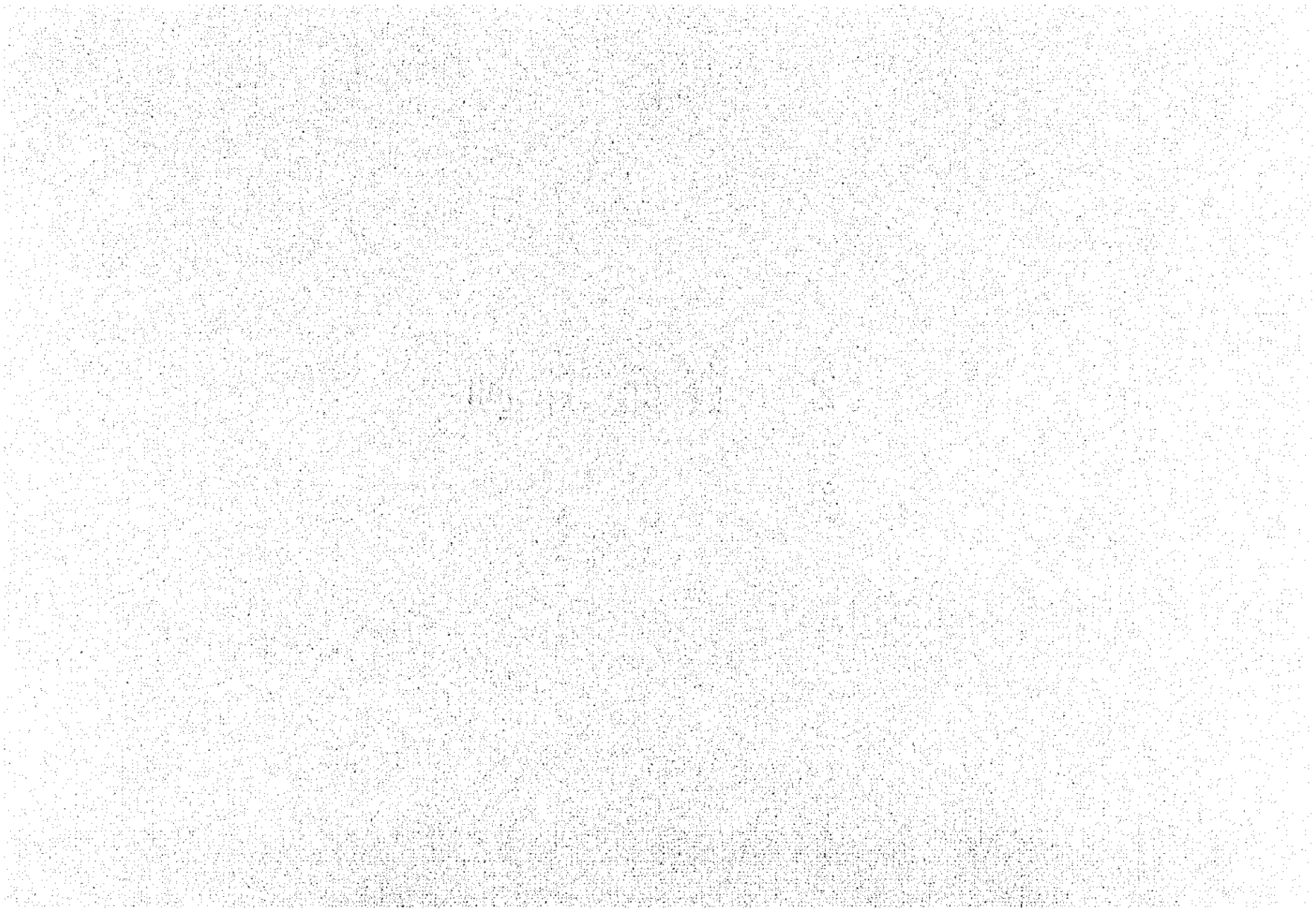
(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。

(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として留学生支援の実施促進業務を行う。

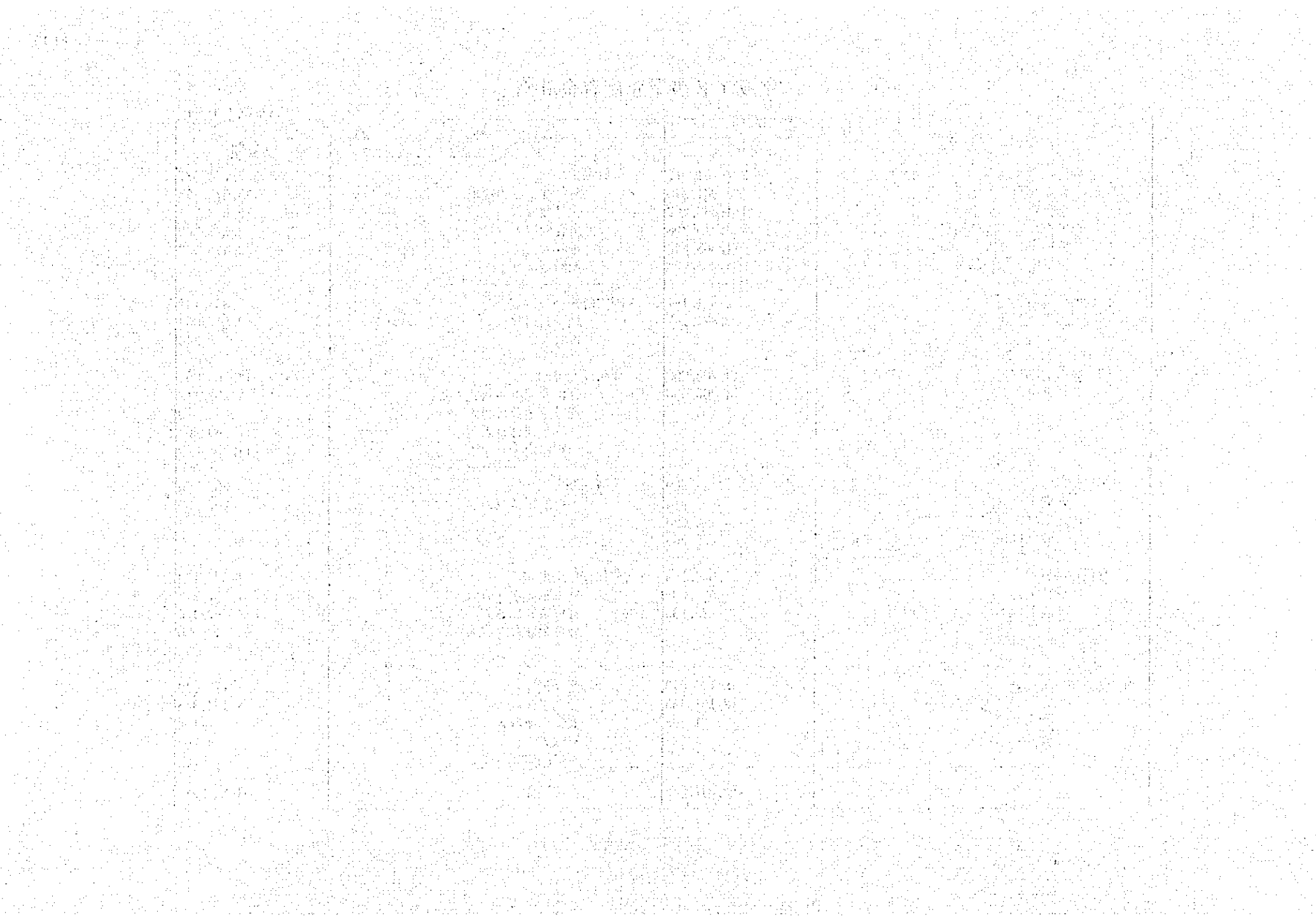
2 資金計画



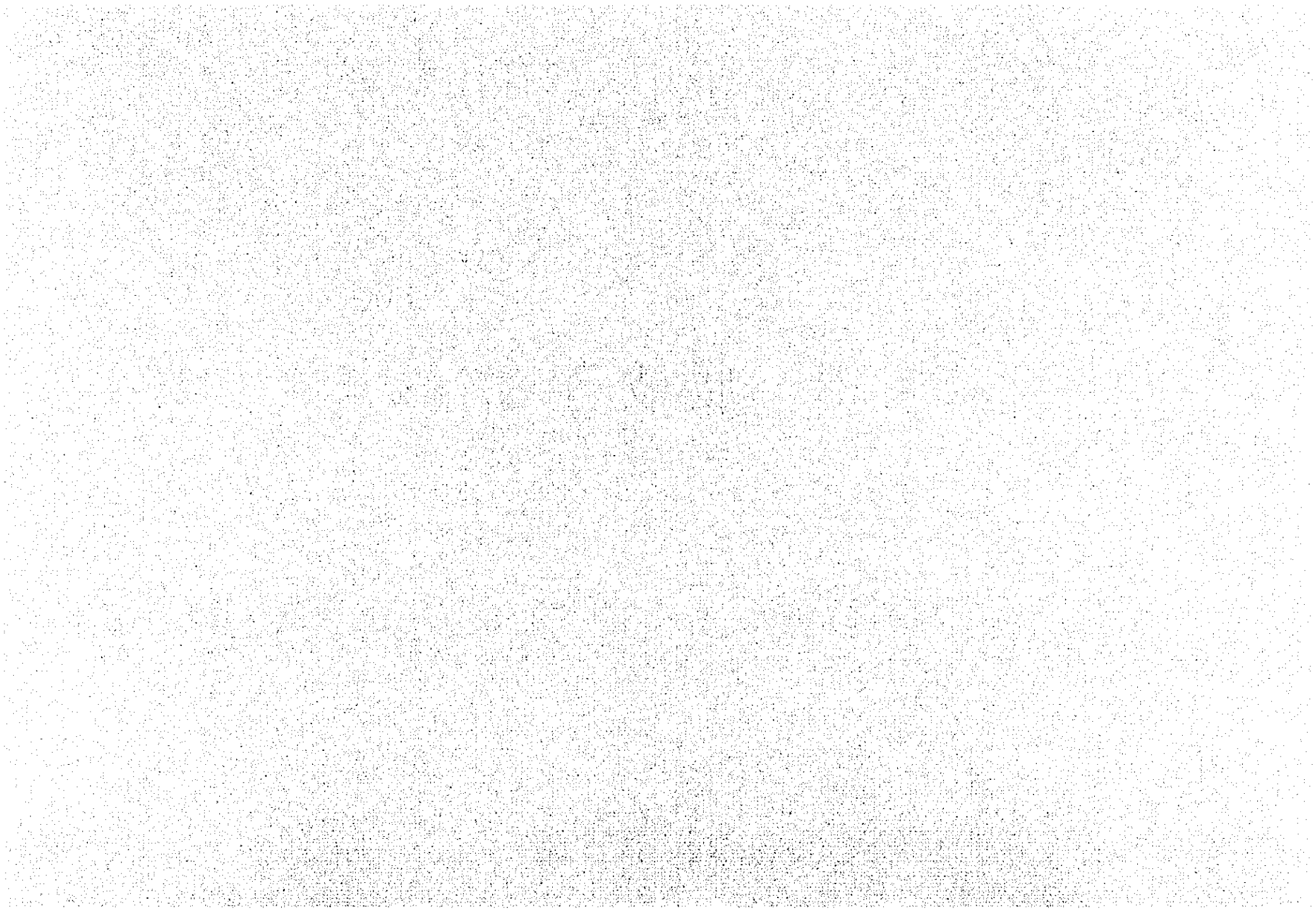
平成12事業年度資金計画

(単位：千円)

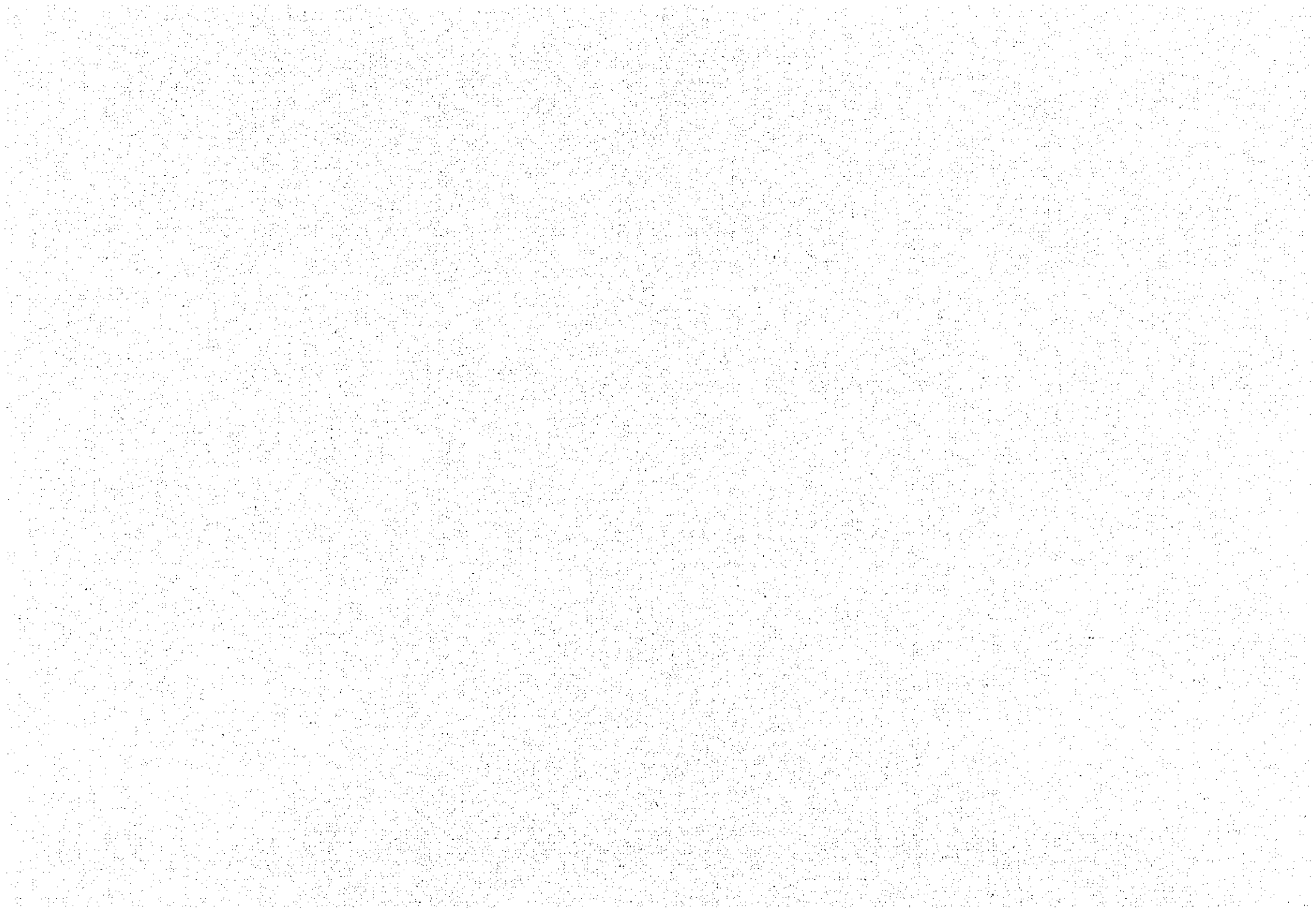
支 出		収 入	
区 分	予算額	区 分	予算額
一般勘定	227,764,077	一般勘定	227,764,077
管理費	26,981,245	前年度よりの繰越金	45,622,663
事業費	151,632,702	交付金収入	176,622,781
出資金等施設整備費	3,515,308	出資金収入	2,578,000
他勘定へ繰入	11,368,848	雑収入	2,448,583
翌年度への繰越金	34,265,974	他勘定より受入	492,050
国内研修施設勘定	2,821,147	国内研修施設勘定	2,821,147
施設運営費	2,821,147	施設利用収入	2,817,803
		雑収入	3,344
開発投融資勘定	14,200,000	開発投融資勘定	14,200,000
貸付金	14,200,000	貸付金元本回収収入	2,262,412
		貸付金手数料収入	0
		貸付金利息収入	569,509
		一般勘定より受入	11,368,079
入植地勘定	267,509	入植地勘定	267,509
造成工事支出金	2,914	入植地事業収入	267,509
雑支出	2,026		
一般勘定へ繰入	262,569		
移住投融資勘定	1,625,193	移住投融資勘定	1,625,193
貸付金	1,400,000	貸付金元本回収収入	1,367,717
一般勘定へ繰入	225,193	貸付金利息収入	247,476
		貸付金雑利息収入	10,000
受託等事業勘定	8,170,049	受託等事業勘定	8,170,049
海外開発計画調査事業費	8,164,363	受託事業収入	8,164,363
直営事業費	1,398	直営事業収入	152
一般勘定へ繰入	4,288	雑収入	4,765
		一般勘定より受入	769
合 計	254,847,975	合 計	254,847,975



3 収支予算



(1) 予算総則



平成12事業年度予算総則

(17)

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成12事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(債務負担行為)

第2条 平成12事業年度において、事業団が債務を負担できる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

一般勘定

(事項) 横浜国際センター（仮称）建設事業

(限度額) 5,349,475千円

(年限) 12年度 811,810千円

13年度 2,605,898千円

14年度 1,931,767千円

(勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。）第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

(1) 一般勘定に属する項

(2) 国内研修施設勘定に属する項

(3) 入植地勘定に属する項

(4) 受託等事業勘定に属する項

(繰越の制限)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第6条 平成12事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

技術研修員受入事業費、海外技術協力事業費、

プロジェクト方式技術協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、

技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、

災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額を超えたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出することができる。

一般勘定

(項) 技術研修員受入事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外技術協力事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) プロジェクト方式技術協力事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 技術協力専門家等福利厚生費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 技術協力専門家養成確保費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外移住事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

(給与総額等)

第8条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準を超えてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予算定員および給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1		
副総裁	2		
理事	7		
監事	1		
計	11人	238,436千円	

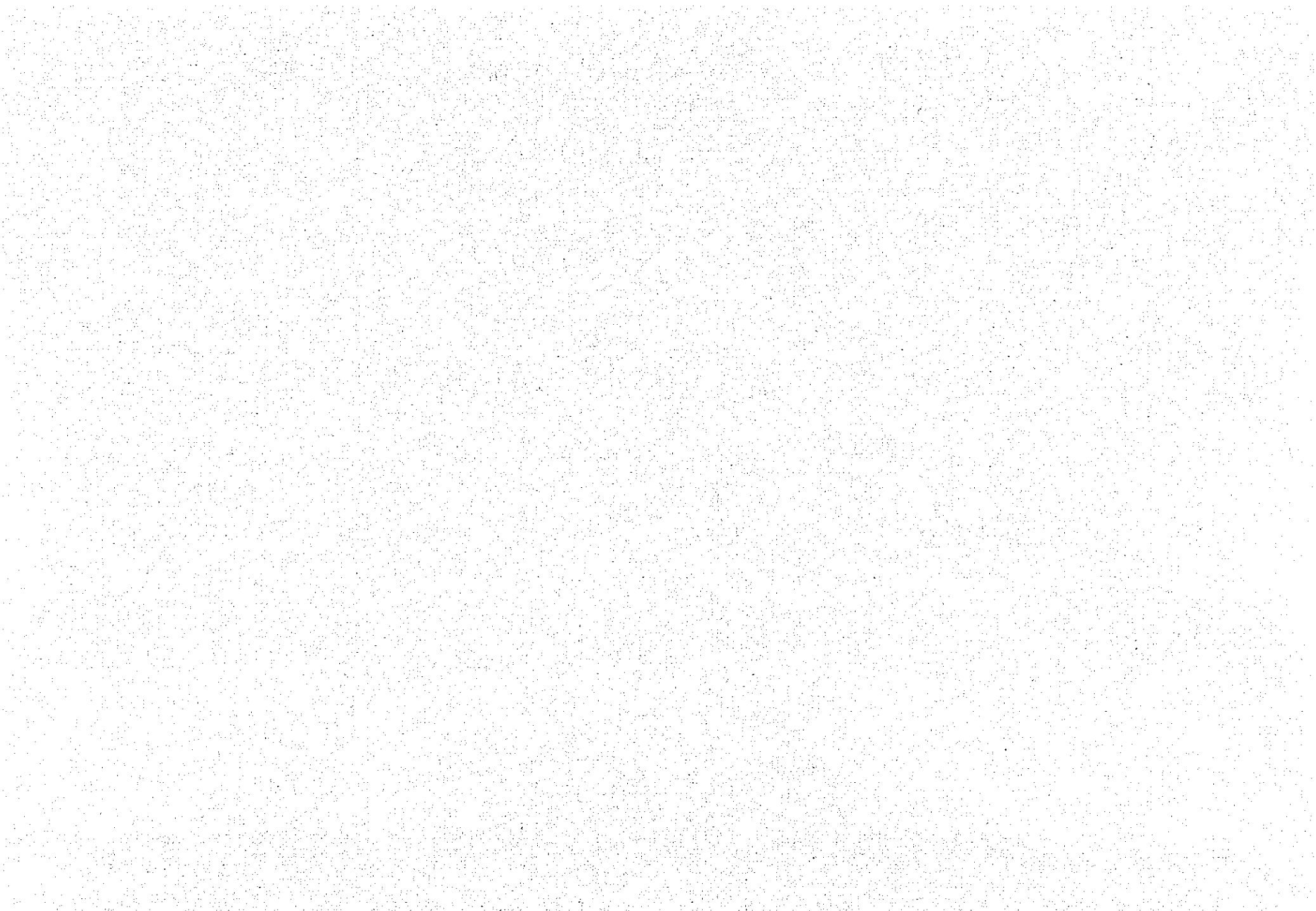
*役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職員

役職名	定員	給与額	摘要
(本部)	666		
部長	24		秘書室長、業務監査室長、国際緊急援助隊事務局長、青年海外協力隊事務局長を含む。
次長	12		
課長	76		広尾訓練研修センター所長を含む。
調査役	13		
一般職員	541		
(国内機関)	212		
所長・支部長	19		駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長及び二本松青年海外協力隊訓練所長を含む。
次長	2		
一般職員	191		
(在外事務所)	340		
所長	56		
一般職員	284		
計	1,218人	13,340,313千円	

*職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費(含む児童手当)を除く。

(2) 収入支出予算



平成12事業年度 収入支出予算

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
一般勘定			179,200,781	3,725,876	182,926,657	一般勘定		179,200,781	3,725,876	182,926,657
	交付金収入		176,622,781	0	176,622,781		< 管理費 >	26,009,644	1,176,854	27,186,498
		管理費収入	26,009,644	0	26,009,644		役員給与	15,221,775	42,468	15,264,243
							退職給与引当金繰入	1,570,336	0	1,570,336
							技術協力派遣職員給与	0	497,840	497,840
							業務管理諸費	9,005,281	634,368	9,639,649
							施設費	132,318	0	132,318
							交際費	865	1,178	2,063
							予備費	79,049	1,000	80,049
		事業費収入	150,613,137	0	150,613,137		< 事業費 >	150,613,137	1,019,565	151,632,702
							技術研修員受入事業費	27,347,385	83,708	27,431,093
							海外技術協力事業費	21,645,093	50,801	21,695,894
							70%以上方式技術協力事業費	36,633,106	15,722	36,648,828
							青年海外協力隊派遣事業費	21,507,990	0	21,507,990
							技術協力専門家等福利厚生費	1,700,740	446	1,701,186
							技術協力専門家養成確保費	3,020,560	825,822	3,846,382
							開発調査事業費	24,928,689	0	24,928,689
							開発協力事業費	719,714	0	719,714
							無償資金協力事業費	6,743,093	0	6,743,093
							災害援助等協力事業費	1,595,878	0	1,595,878
							援助効率促進費	4,080,730	0	4,080,730
							海外移住事業費	690,159	43,066	733,225

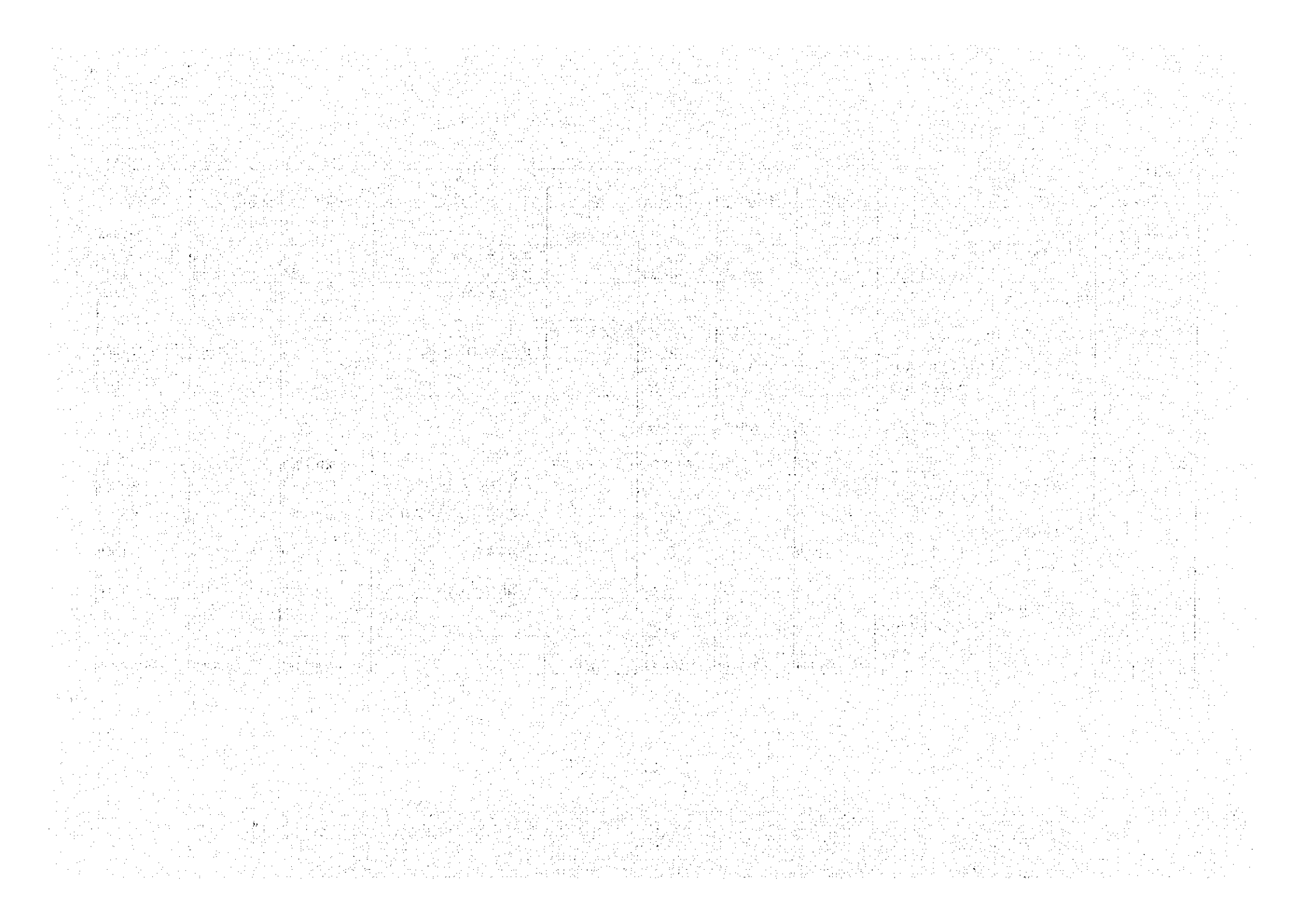
(24)

(単位：千円)

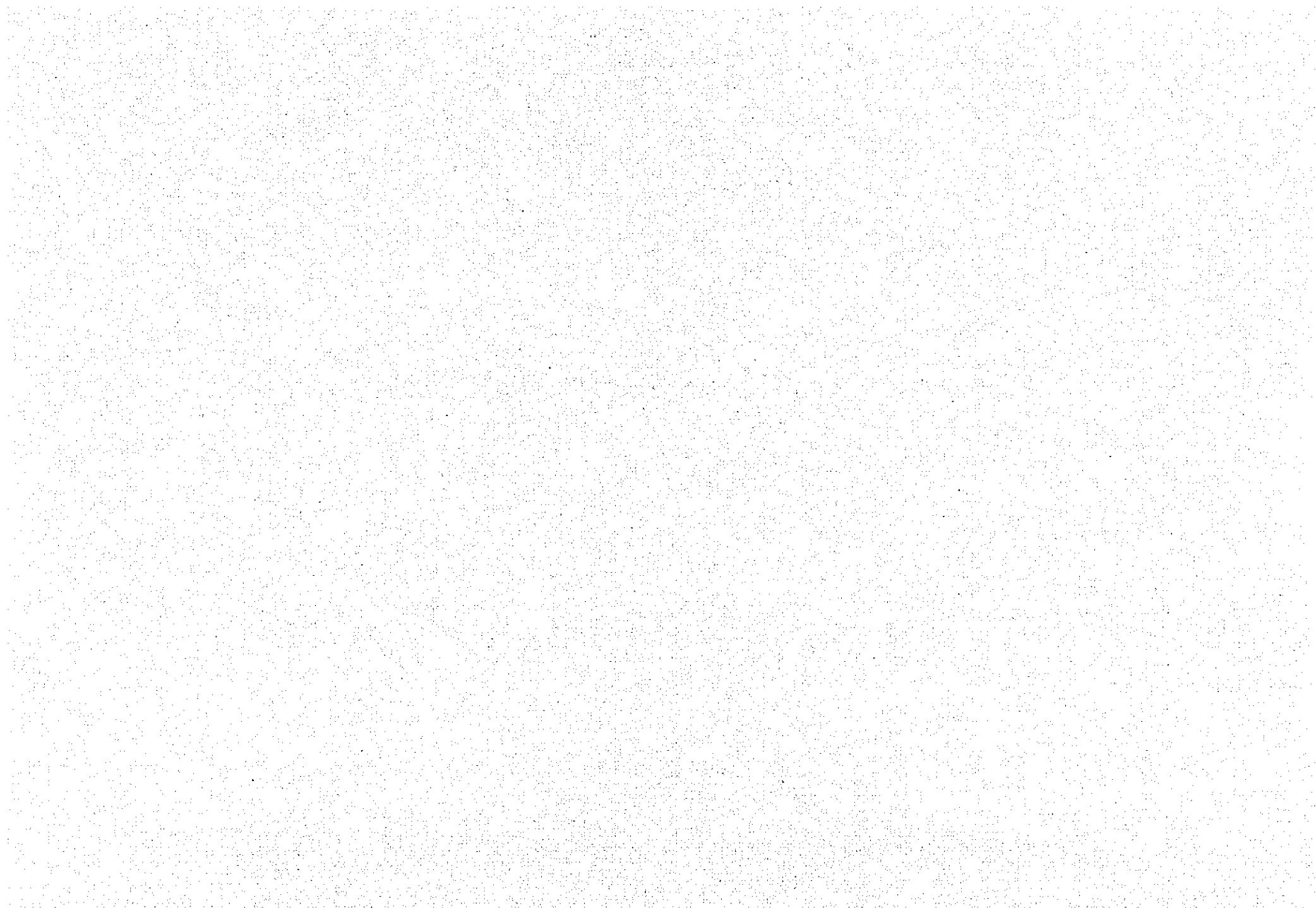
取		入			支		出			
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
	出資金収入									
		出資金収入	2,578,000	0	2,578,000		出資金等施設整備費	2,578,000	937,308	3,515,308
	施設整備資金より受入						施設整備資金へ繰入	0	325,292	325,292
		施設整備資金より受入	0	937,308	937,308		他勘定へ繰入	0	266,857	266,857
	雑収入									
		雑収入	0	2,521,711	2,521,711					
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	266,857	266,857					
国内研修施設勘定			0	2,821,147	2,821,147	国内研修施設勘定		0	2,821,147	2,821,147
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	488,516	488,516
		施設利用収入	0	2,817,803	2,817,803		施設運営業務諸費	0	2,307,553	2,307,553
	雑収入						予備費	0	25,078	25,078
		雑収入	0	3,344	3,344					
開発投融資勘定			0	569,509	569,509	開発投融資勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融資資金へ繰入	0	569,509	569,509
		貸付金手数料収入	0	0	0					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	569,509	569,509					

(単位：千円)

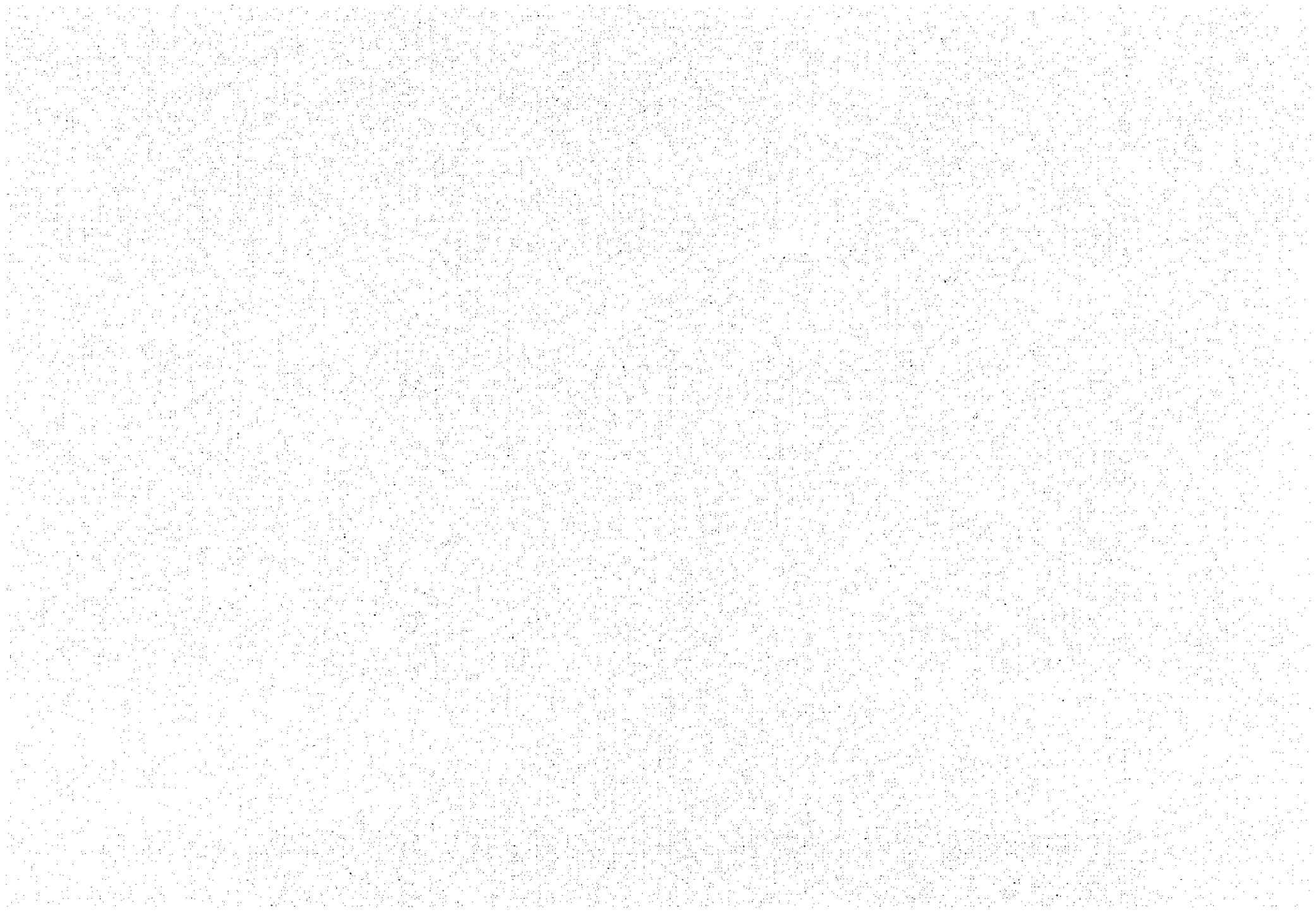
収			入			支			出		
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額	
入植地勘定						入植地勘定		0	267,509	267,509	
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	2,914	2,914	
		入植地売上収入	0	267,509	267,509		雑支出	0	2,026	2,026	
							一般勘定へ繰入	0	262,569	262,569	
移住投融资勘定			0	523,564	523,564	移住投融资勘定					
	貸付金利息収入		0	257,476	257,476		移住投融资資金へ繰入	0	523,564	523,564	
		貸付金利息収入	0	247,476	247,476						
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	266,088	266,088						
受託等事業勘定			8,164,363	5,686	8,170,049	受託等事業勘定		8,164,363	5,686	8,170,049	
	受託事業収入						海外開発計画調査費	5,766,004	0	5,766,004	
		海外開発計画調査事業収入	8,164,363	0	8,164,363		資源開発協力基礎調査費	2,398,359	0	2,398,359	
	直営事業収入						直営事業費	0	1,398	1,398	
		土地賃貸収入	0	152	152		一般勘定へ繰入	0	4,288	4,288	
	雑収入										
		雑収入	0	4,765	4,765						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	769	769						
合計			187,365,144	7,913,291	195,278,435	合計		187,365,144	7,913,291	195,278,435	



(3) 添付書類



ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書



平成11事業年度予定貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
資産	152,212,179	108,713,389	138	35,190,745	687,301	7,616,581	4,022	流動負債	21,615,926	18,526,229	58,093	0	0	0	3,031,603
流動資産	46,365,893	46,289,319	138	52,393	616	22,781	614	未払金	21,085,039	18,053,923	0	0	0	0	3,031,116
現金・預金	45,622,663	45,622,663	0	0	0	0	0	未払費用	230,746	221,796	8,949	0	0	0	0
その他の流動資産	743,230	666,656	138	52,393	616	22,781	614	その他の流動負債	300,140	250,509	49,144	0	0	0	486
固定資産	105,846,285	62,424,070	0	35,138,351	686,655	7,593,800	3,407	固定負債	5,173,647	5,173,647	0	0	0	0	0
開発投融資資産	35,138,351	0	0	35,138,351	0	0	0	退職給与引当金	1,571,541	1,571,541	0	0	0	0	0
貸付金	34,344,418	0	0	34,344,418	0	0	0	資産見返交付金	3,602,046	3,602,046	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	その他の固定負債	69	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△206,066	0	0	△206,066	0	0	0	(負債合計)	26,789,573	23,699,876	58,093	0	0	0	3,031,603
人権地資産	686,655	0	0	0	686,655	0	0	資本金	130,028,200	130,028,200	0	0	0	0	0
人権地割賦元金	490,373	0	0	0	490,373	0	0	政府出資金	130,028,200	130,028,200	0	0	0	0	0
その他の人権地資産	199,223	0	0	0	199,223	0	0	欠損金	△4,605,595	△12,901,362	△74,170	10,830,906	278,793	△2,801,608	61,847
貸倒引当金	△2,942	0	0	0	△2,942	0	0	資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
移住投融資資産	7,593,800	0	0	0	0	7,593,800	0	欠損金	△4,853,203	△13,148,971	△74,170	10,830,906	278,793	△2,801,608	61,847
貸付金	7,639,637	0	0	0	0	7,639,637	0	繰越欠損金	△4,260,562	△12,135,558	△74,170	10,378,725	234,468	△2,727,422	63,395
貸倒引当金	△45,837	0	0	0	0	△45,837	0	当期利益金又は 当期損失金(△)	△392,641	△1,013,413	0	452,180	44,324	△74,185	△1,548
有形固定資産	60,780,352	60,776,944	0	0	0	0	3,407	(資本合計)	125,422,605	117,126,837	△74,170	10,830,906	278,793	△2,801,608	61,847
建物	37,436,872	37,436,483	0	0	0	0	388								
土地	17,628,443	17,625,424	0	0	0	0	3,018								
その他の有形固定資産	5,715,037	5,715,037	0	0	0	0	0								
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0								
投資その他の資産	1,610,512	1,610,512	0	0	0	0	0								
敷金・保証金	1,609,861	1,609,861	0	0	0	0	0								
その他の資産	648	648	0	0	0	0	0								
合 計	152,212,179	108,713,389	138	35,190,745	687,301	7,616,581	4,022	合 計	152,212,179	140,826,714	△16,077	10,830,906	278,793	△2,801,608	3,093,450

平成11事業年度予定損益計算書
 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	196,740,359	185,138,883	2,813,380	206,066	123,604	371,051	8,087,374	経常収益	195,688,260	183,666,012	2,813,380	658,247	167,928	296,865	8,085,826
海外技術協力事業費	155,347,254	155,347,254	0	0	0	0	0	開発投融資収入	523,024	0	0	523,024	0	0	0
海外移住事業費	729,844	729,844	0	0	0	0	0	人権地事業収入	164,205	0	0	0	164,205	0	
人権地事業費	105,390	0	0	0	105,390	0	0	移住投融資収入	249,056	0	0	0	0	249,056	
受託等事業費	8,087,374	0	0	0	0	0	8,087,374	受託等事業収入	8,085,826	0	0	0	0	0	
国内研修施設事業費	2,813,380	0	2,813,380	0	0	0	0	国内研修施設収入	2,808,602	0	2,808,602	0	0	0	
一般管理費	29,061,785	29,061,785	0	0	0	0	0	政府交付金収入	182,485,117	182,485,117	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	254,346	0	0	206,066	2,942	45,837	0	貸倒引当金戻入	186,756	0	0	135,223	3,723	47,809	
事業外費用	340,484	0	0	0	15,271	325,213	0	資産見返交付金等戻入	586,952	586,952	0	0	0	0	
								事業外収益	598,721	593,943	4,778	0	0	0	
特別損失	4,652	4,652	0	0	0	0	0								
固定資産売却損	4,652	4,652	0	0	0	0	0	特別利益	464,110	464,110	0	0	0	0	
								固定資産売却益	464,110	464,110	0	0	0	0	
								当期損失金	592,641	1,013,413	0	△452,180	△44,324	74,185	
合 計	196,745,012	185,143,536	2,813,380	206,066	123,604	371,051	8,087,374	合 計	196,745,012	185,143,536	2,813,380	206,066	123,604	371,051	

平成12事業年度予定貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

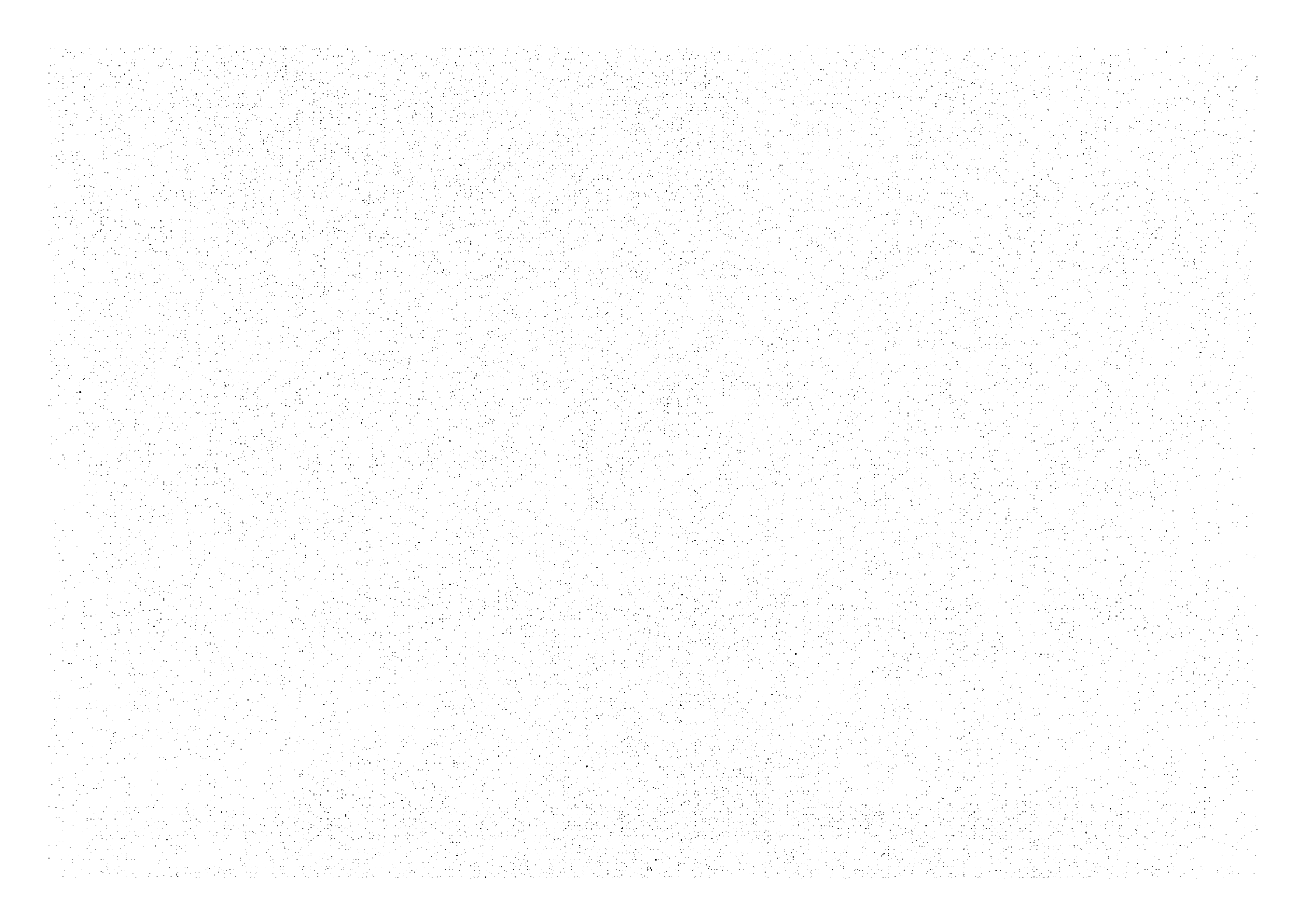
資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投資 勘定	入植地勘定	移住投資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投資 勘定	入植地勘定	移住投資 勘定	受託等 事業勘定
資産	154,047,762	98,905,779	138	47,077,831	474,256	7,586,211	3,545	流動負債	21,615,926	18,526,229	58,093	0	0	0	3,031,603
流動資産	35,107,204	35,005,758	138	73,517	575	26,599	614	未払金	21,085,039	18,053,923	0	0	0	0	3,031,116
現金・預金	34,265,974	34,265,974	0	0	0	0	0	未払費用	230,746	224,796	8,949	0	0	0	0
その他の流動資産	841,229	739,784	138	73,517	575	26,599	614	その他の流動負債	300,140	250,509	49,144	0	0	0	486
固定資産	118,940,558	63,900,020	0	47,004,314	473,681	7,559,611	2,931	固定負債	5,058,799	5,058,799	0	0	0	0	0
開発投資資産	47,004,314	0	0	47,004,314	0	0	0	退職給与引当金	1,776,794	1,776,794	0	0	0	0	0
貸付金	46,282,006	0	0	46,282,006	0	0	0	資産見返交付金	3,281,945	3,281,945	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△277,692	0	0	△277,692	0	0	0	(負債合計)	26,674,725	23,585,028	58,093	0	0	0	3,031,603
入植地資産	473,681	0	0	0	473,681	0	0	資本金	132,606,200	132,606,200	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	383,269	0	0	0	383,269	0	0	政府出資金	132,606,200	132,606,200	0	0	0	0	0
その他の入植地資産	92,711	0	0	0	92,711	0	0	欠損金	△5,233,163	△14,295,804	△74,170	11,349,913	328,317	△2,606,785	65,366
貸倒引当金	△2,299	0	0	0	△2,299	0	0	資本剰余金	247,608	247,608	0	0	0	0	0
移住投資資産	7,559,611	0	0	0	0	7,559,611	0	欠損金	△5,480,772	△14,543,413	△74,170	11,349,913	328,317	△2,606,785	65,366
貸付金	7,605,242	0	0	0	0	7,605,242	0	繰越欠損金	△4,853,203	△13,148,971	△74,170	10,830,906	278,793	△2,801,608	61,847
貸倒引当金	△45,631	0	0	0	0	△45,631	0	当期利益金又は 当期損失金(△)	△627,568	△1,394,441	0	519,007	49,524	194,822	3,519
有形固定資産	61,880,826	61,877,895	0	0	0	0	2,931	(資本合計)	127,373,036	118,310,396	△74,170	11,349,913	328,317	△2,606,785	65,366
建物	39,623,153	39,623,153	0	0	0	0	0	投資その他の資産	1,985,512	1,985,512	0	0	0	0	0
土地	17,588,647	17,585,916	0	0	0	0	2,931	敷金・保証金	1,984,864	1,984,864	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	4,668,825	4,668,825	0	0	0	0	0	その他の資産	648	648	0	0	0	0	0
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0	合 計	154,047,762	141,895,424	△16,077	11,349,913	328,317	△2,606,785	3,095,969
投資その他の資産	1,985,512	1,985,512	0	0	0	0	0								
敷金・保証金	1,984,864	1,984,864	0	0	0	0	0								
その他の資産	648	648	0	0	0	0	0								
合 計	154,047,762	98,905,779	138	47,077,831	474,256	7,586,211	3,545	合 計	154,047,762	141,895,424	△16,077	11,349,913	328,317	△2,606,785	3,095,969

平成12事業年度予定損益計算書
 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

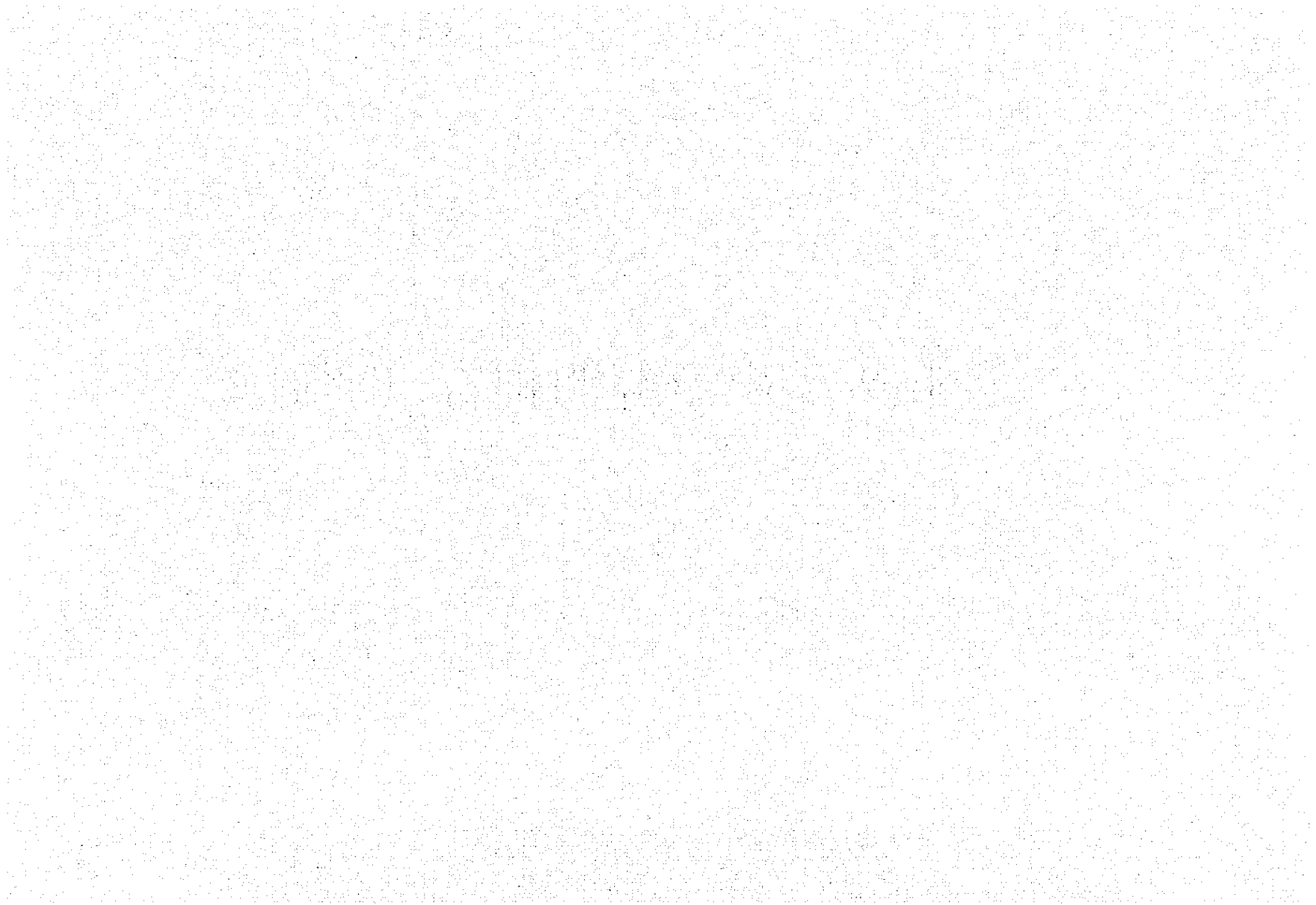
(単位：千円)

費 用 の 部								取 扱 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	委託等事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	委託等事業勘定
経常費用	190,473,658	178,977,707	2,821,147	277,692	119,041	112,309	8,165,761	経常収益	189,785,633	177,522,808	2,821,147	796,699	168,565	307,132	8,169,280
海外技術協力事業費	149,125,046	149,125,046	0	0	0	0	0	開発投融資収入	590,632	0	0	590,632	0	0	0
海外移住事業費	732,220	732,220	0	0	0	0	0	人権地事業収入	165,623	0	0	0	165,623	0	
人権地事業費	111,452	0	0	0	111,452	0	0	移住投融資収入	261,294	0	0	0	0	261,294	
委託等事業費	8,165,761	0	0	0	0	0	8,165,761	委託等事業収入	8,164,515	0	0	0	0	0	
国内研修施設事業費	2,821,147	0	2,821,147	0	0	0	0	国内研修施設収入	2,817,803	0	2,817,803	0	0	0	
一般管理費	29,120,441	29,120,441	0	0	0	0	0	政府交付金収入	176,336,461	176,336,461	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入	325,623	0	0	277,692	2,299	45,631	0	貸倒引当金戻入	254,846	0	0	206,066	2,942	45,837	
事業外費用	71,967	0	0	0	5,289	66,678	0	資産見返交付金等戻入	606,420	606,420	0	0	0	0	
								事業外収益	588,036	579,927	3,344	0	0	0	4,765
特別損失	476	476	0	0	0	0	0								
固定資産売却損	476	476	0	0	0	0	0	特別利益	60,934	60,934	0	0	0	0	0
								固定資産売却益	60,934	60,934	0	0	0	0	0
								当期損失金	627,568	1,394,441	0	△519,007	△49,524	△194,822	△3,519
合 計	190,474,135	178,978,184	2,821,147	277,692	119,041	112,309	8,165,761	合 計	190,474,135	178,978,184	2,821,147	277,692	119,041	112,309	8,165,761

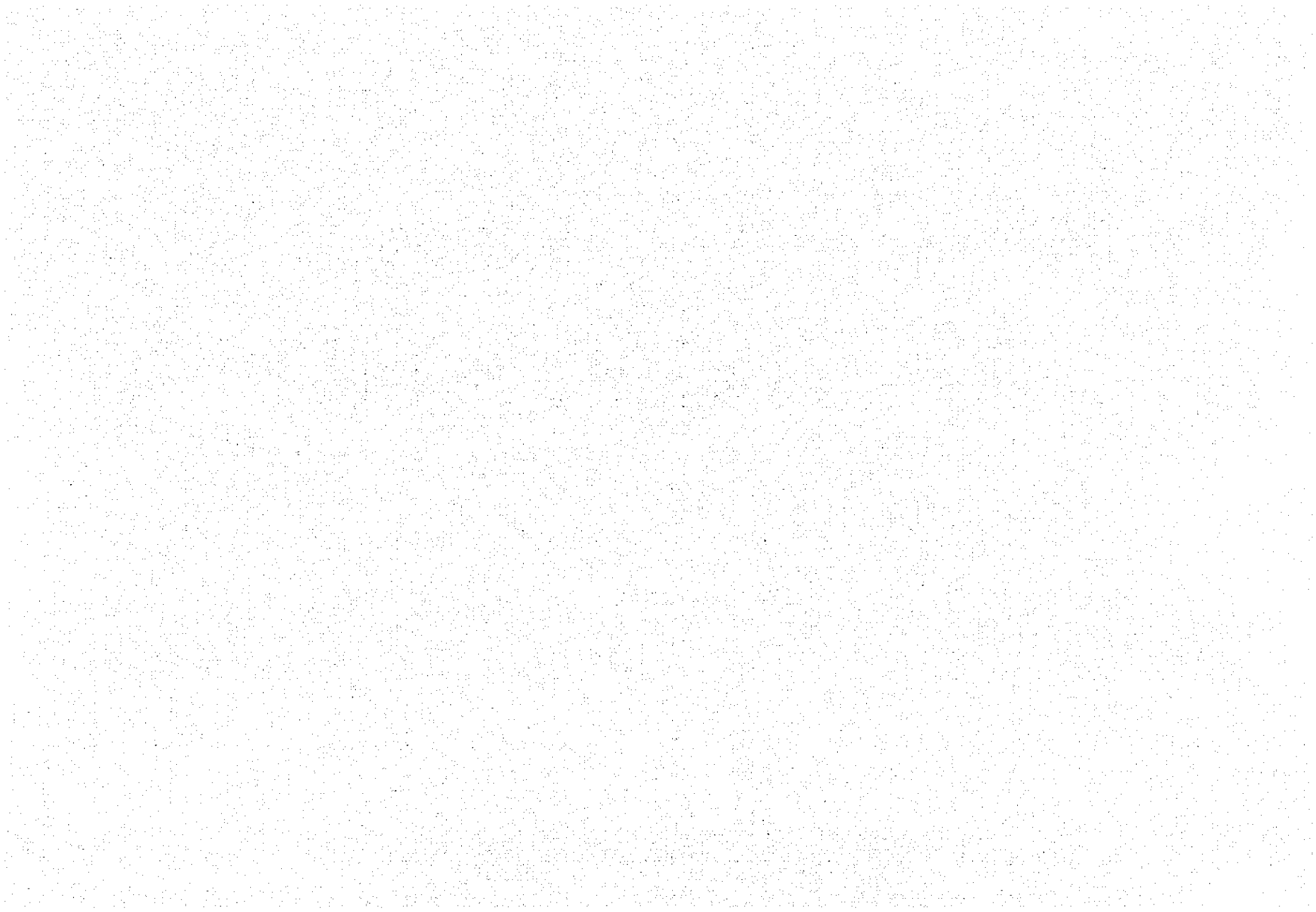
イ その他参考資料



(ア) 収入支出予算明細書 (別冊)



(イ) 収入支出予算科目別表



平成 12 事業年度 収入 支出 予算 科目 別 表

(41)

(1) 収入の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成 12 年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	180,286,469	182,926,657	2,640,188
(款) 交付金収入	175,056,315	176,622,781	1,566,466
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	26,326,987	26,009,644	△ 317,343
(項) 事業費収入			
(目) 事業費収入	148,729,328	150,613,137	1,883,809
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	1,941,000	2,578,000	637,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	2,999,994	2,521,711	△ 478,283
(目) 利息収入	88,756	73,480	△ 15,276
(目) 所属先給与補填収入	1,289,388	1,323,329	33,941
(目) 家賃収入	631,635	562,421	△ 69,214
(目) 施設利用収入	42,894	43,066	172
(目) 農場収入	13,067	16,367	3,300
(目) 不動産売却収入	682,708	184,500	△ 498,208
(目) 有償技術協力事業収入	140,893	135,288	△ 5,605
(目) 雑収入	110,653	183,260	72,607
(款) 施設整備資金より受入			
(項) 施設整備資金より受入			
(目) 施設整備資金より受入	0	937,308	937,308
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	289,160	266,857	△ 22,303

科 目	前年度予算額	平成 12 年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(国内 研修 施設 勘 定)	2,813,380	2,821,147	7,767
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	2,808,602	2,817,803	9,201
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	4,778	3,344	△ 1,434
(開 発 投 融 資 勘 定)	577,706	569,509	△ 8,197
(款) 貸付金手数料収入			
(項) 貸付金手数料収入			
(目) 貸付金手数料収入	27	0	△ 27
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	577,679	569,509	△ 8,170
(入 植 地 勘 定)	291,561	267,509	△ 24,052
(款) 入植地事業収入			
(項) 入植地売上収入	291,561	267,509	△ 24,052
(目) 入植地割賦売上	289,410	264,885	△ 24,525
(目) 市街地売上収入	2,151	2,624	473

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成12年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(移住投資助定)	565,623	523,564	△ 42,059
(款)貸付金利息収入	277,317	257,476	△ 19,841
(項)貸付金利息収入	267,317	247,476	△ 19,841
(目)現地貸付金利息	249,947	229,056	△ 20,891
(目)更正資金貸付金利息	2	1	△ 1
(目)農工企業貸付金利息	17,368	18,419	1,051
(項)貸付金雑利息収入			
(目)貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款)一般助定より受入			
(項)一般助定より受入			
(目)一般助定より受入	288,306	266,088	△ 22,218
(受託等事業助定)	8,533,610	8,170,049	△ 363,561
(款)受託事業収入			
(項)海外開発計画調査事業収入			
(目)海外開発計画調査事業収入	8,525,617	8,164,363	△ 361,254
(款)直営事業収入			
(項)土地賃貸収入			
(目)土地賃貸収入	199	152	△ 47
(款)雑収入			
(項)雑収入			
(目)雑収入	6,940	4,765	△ 2,175
(款)一般助定より受入			
(項)一般助定より受入			
(目)一般助定より受入	854	769	△ 85
合 計	193,068,349	195,278,435	2,210,086

(単位：千円)

(2) 支出の部

科 目	前年度予算額	平成12年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	180,286,469	182,926,657	2,640,188
< 管理費 >	27,557,452	27,186,498	△ 370,954
(項) 役員給与	15,796,136	15,264,243	△ 531,893
(目) 役員給与	265,904	238,436	△ 27,468
(目) 職員基本給	6,375,542	6,405,370	29,828
(目) 職員諸手当	7,107,476	6,509,669	△ 597,807
(目) 超過勤務手当	407,132	408,387	1,255
(目) 休職者給与	16,776	16,887	111
(目) 法定福利費	1,614,779	1,676,930	62,151
(目) 児童手当	8,527	8,564	37
(項) 退職給与引当金繰入			
(目) 退職給与引当金繰入	1,224,736	1,570,336	345,600
(項) 技術協力派遣職員給与			
(目) 技術協力派遣職員給与	466,440	497,840	31,400
(項) 業務管理諸費	9,844,408	9,639,649	△ 204,759
(目) 外国出張旅費	79,878	77,934	△ 1,944
(目) 外国赴任旅費	411,771	415,889	4,118
(目) 在外職員活動旅費	83,842	73,796	△ 10,046
(目) 子女呼寄せ旅費	13,321	14,037	716
(目) 一時帰国旅費	172,761	176,942	4,181
(目) 現地調査費	1,127	986	△ 141
(目) 地域別会議旅費	5,513	4,824	△ 689
(目) 親族緊急派遣旅費	1,151	1,151	0
(目) 諸謝金	261,425	240,148	△ 21,277
(目) 職員旅費	25,938	25,479	△ 459
(目) 赴任旅費	22,597	22,597	0
(目) 委員旅費	1,392	1,392	0
(目) 庁費	7,913,198	7,747,532	△ 165,666
(目) 広報諸費	75,058	75,162	104
(目) 渡切費	724,171	710,524	△ 13,647
(目) 共済会負担金	47,528	47,986	458
(目) 移住地管理費	3,737	3,270	△ 467

科 目	前年度予算額	平成12年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 施設費			
(目) 施設費	132,940	132,318	△ 622
(項) 交際費			
(目) 交際費	2,063	2,063	0
(項) 予備費			
(目) 予備費	90,729	80,049	△ 10,680
< 事業費 >	149,748,485	151,632,702	1,884,217
(項) 技術研修員受入事業費	27,626,446	27,431,093	△ 195,353
I 技術研修員受入に必要な経費	25,106,703	24,917,688	△ 189,015
(目) 受入諸費	13,419,768	13,295,228	△ 124,540
(目) 研修諸費	10,998,062	10,857,428	△ 140,634
(目) 調査諸費	239,660	258,564	18,904
(目) 帰国研修員対策費	246,401	242,418	△ 3,983
(目) 所属先補填経費	19,050	18,321	△ 729
(目) 実施計画諸費	183,762	245,729	61,967
II 青年招へいに必要な経費	2,519,743	2,513,405	△ 6,338
(目) 派遣諸費	23,411	23,127	△ 284
(目) 所属先補填経費	4,718	4,732	14
(目) 研修諸費	62,061	53,709	△ 8,352
(目) 受入諸費	1,139,660	1,141,503	1,843
(目) 交流諸費	1,150,679	1,151,215	536
(目) 帰国青年交流促進費	24,142	24,810	668
(目) 実施計画諸費	92,867	92,609	△ 258
(目) 調査諸費	22,205	21,700	△ 505

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成12年度		対前年度比較 増△減額
		予算額	実績額	
(項) 海外技術協力事業費	21,812,891	21,695,894	△ 116,997	
Ⅰ 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,669,523	18,436,997	△ 232,526	
(目) 派遣諸費	11,461,027	10,923,133	△ 537,894	
(目) 所属先補填経費	4,827,080	4,769,911	△ 57,169	
(目) 技術費	215,088	218,361	3,273	
(目) 現地業務費	1,007,235	920,870	△ 86,365	
(目) 実施計画諸費	302,961	285,201	△ 17,760	
(目) 調査諸費	165,337	156,373	△ 8,964	
(目) 派遣費	131,373	115,235	△ 16,138	
(目) 健康管理旅費	2,510	2,196	△ 314	
(目) 機材供与費	360,813	360,651	△ 162	
(目) 委託事業費	196,099	685,066	488,967	
Ⅱ 開発福祉支援に必要な経費	358,353	397,531	39,178	
(目) 調査諸費	5,434	10,553	5,119	
(目) 所属先補填経費	11,785	12,127	342	
(目) 技術費	12,265	14,832	2,567	
(目) 派遣諸費	19,978	27,866	7,888	
(目) 現地業務費	296,707	319,417	22,710	
(目) 実施計画諸費	12,184	12,736	552	
Ⅲ 在外技術研修に必要な経費	1,553,704	1,666,340	112,636	
(目) 調査諸費	159,561	160,108	547	
(目) 研修諸費	1,381,964	1,468,928	86,964	
(目) 所属先補填経費	12,179	19,630	7,451	
(目) 技術費	0	17,674	17,674	
Ⅳ フォローアップに必要な経費	1,231,311	1,195,026	△ 36,285	
(目) 調査諸費	462,202	427,478	△ 34,724	
(目) 機材供与費	753,006	751,444	△ 1,562	
(目) 所属先補填経費	453	454	1	
(目) 実施計画諸費	15,650	15,650	0	

科 目	前年度予算額	平成12年度		対前年度比較 増△減額
		予算額	実績額	
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	36,845,878	36,648,828	△ 197,050	
(目) 調査諸費	895,022	650,372	△ 244,650	
(目) 所属先補填経費	6,126,783	6,329,183	202,400	
(目) 技術費	1,366,543	1,207,937	△ 158,606	
(目) 派遣諸費	12,875,726	13,275,297	399,571	
(目) 現地業務費	2,903,368	2,680,358	△ 223,010	
(目) 機材供与費	11,429,366	11,281,290	△ 148,076	
(目) 実施計画諸費	1,249,070	1,224,391	△ 24,679	
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	19,533,386	21,507,990	1,974,604	
(目) 募集選考諸費	1,109,779	1,250,838	141,059	
(目) 訓練諸費	1,888,873	1,921,009	32,136	
(目) 派遣費	6,747,059	8,041,216	1,294,157	
(目) 所属先補填経費	3,768,992	3,802,149	33,157	
(目) 福利厚生費	793,313	845,086	51,773	
(目) 現地支援費	1,569,614	1,639,291	69,677	
(目) 帰国隊員対策費	209,189	226,513	17,324	
(目) 国内積立金	2,760,440	3,077,394	316,954	
(目) 調査諸費	165,820	172,300	6,480	
(目) 事業強化費	520,307	532,194	11,887	
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,466,901	1,701,186	234,285	
(目) 災害補償等諸費	327,810	332,062	4,252	
(目) 健康管理諸費	596,340	616,010	19,670	
(目) 生活環境整備費	11,115	10,340	△ 775	
(目) 安全対策費	469,690	680,655	210,965	
(目) 帰国専門家身分保障費	61,946	62,119	173	
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,726,377	3,846,382	120,005	
(目) 確保諸費	1,329,847	1,335,476	5,629	
(目) 研修諸費	1,722,769	1,821,008	98,239	
(目) 調査研究費	5,628	5,346	△ 282	
(目) 協力基盤強化費	352,118	368,095	15,977	
(目) 技術移転情報活動費	316,015	316,457	442	

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成12年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 開発調査事業費	25,278,012	24,928,689	△ 349,323
(目) 調査諸費	2,601,083	2,631,810	30,727
(目) 調査業務実施費	22,397,172	22,029,919	△ 367,253
(目) 所属先補填経費	42,097	37,949	△ 4,148
(目) 技術移転促進費	137,565	131,873	△ 5,692
(目) プロジェクト研究費	100,095	97,138	△ 2,957
(項) 開発協力事業費	792,171	719,714	△ 72,457
(目) 調査諸費	254,382	217,677	△ 36,705
(目) 所属先補填経費	59,687	60,129	442
(目) 技術費	125,074	86,175	△ 38,899
(目) 受入諸費	92,316	92,667	351
(目) 現地業務費	1,197	1,309	112
(目) 派遣諸費	240,642	231,447	△ 9,195
(目) 実施計画諸費	18,873	30,310	11,437
(項) 無償資金協力事業費	6,863,658	6,743,093	△ 120,565
(目) 調査諸費	600,347	587,318	△ 13,029
(目) 派遣諸費	65,976	161,280	95,304
(目) 現地業務費	4,223	41,752	37,529
(目) 調査業務実施費	5,827,798	5,557,456	△ 270,342
(目) 所属先補填経費	30,856	69,109	38,253
(目) 実施計画諸費	334,458	326,178	△ 8,280
(項) 災害援助等協力事業費	1,395,039	1,595,878	200,839
(目) 災害援助訓練等諸費	225,039	225,878	839
(目) 災害援助協力費	1,170,000	1,370,000	200,000
(項) 援助効率促進費	3,705,043	4,080,730	375,687
(目) 調査諸費	1,359,392	1,332,076	△ 27,316
(目) 所属先補填経費	225,131	319,585	94,454
(目) 技術費	1,058,499	1,065,988	7,489
(目) 派遣諸費	484,641	724,387	239,746
(目) 現地業務費	235,607	302,511	66,904
(目) 調査研究費	215,198	209,797	△ 5,401
(目) 実施計画諸費	126,575	126,386	△ 189

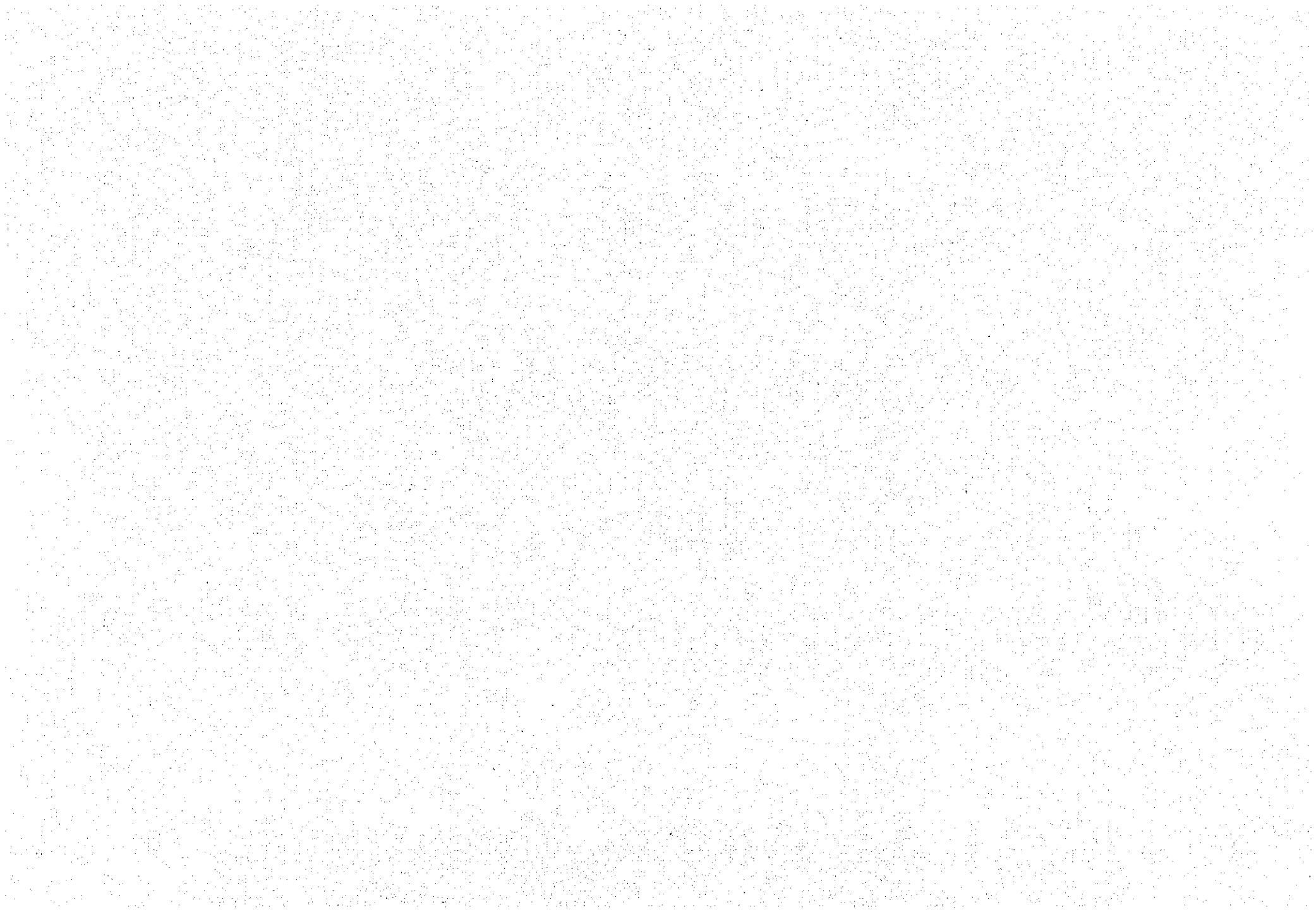
科 目	前年度予算額	平成12年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 海外移住事業費	702,683	733,225	30,542
(目) 知識普及費	39,939	40,393	454
(目) 援助指導諸費	482,951	467,405	△ 15,546
(目) 人材育成費	130,754	151,954	21,200
(目) 調査諸費	49,039	73,473	24,434
< 出資金等施設整備費 >	2,691,372	3,840,600	1,149,228
(項) 出資金等施設整備費	2,063,164	3,515,308	1,452,144
(目) 施設費	2,063,164	3,515,308	1,452,144
(目) 敷金及び保証金	0	0	0
(項) 施設整備資金へ繰入			
(目) 施設整備資金へ繰入	628,208	325,292	△ 302,916
< 他勘定へ繰入 >			
(項) 他勘定へ繰入			
(目) 他勘定へ繰入	289,160	266,857	△ 22,303
(国内研修施設勘定)	2,813,380	2,821,147	7,767
(項) 施設運営職員給与	493,968	488,516	△ 5,452
(目) 職員基本給	243,726	246,183	2,457
(目) 職員諸手当	148,945	137,481	△ 11,464
(目) 超過勤務手当	38,446	39,196	750
(目) 法定福利費	62,503	65,309	2,806
(目) 児童手当拠出金	348	347	△ 1
(項) 施設運営業務諸費	2,302,646	2,307,553	4,907
(目) 職員旅費	5,821	5,773	△ 48
(目) 庁費	2,296,825	2,301,780	4,955
(項) 予備費			
(目) 予備費	16,766	25,078	8,312
(開発投融資勘定)	577,706	569,509	△ 8,197
(項) 開発投融資資金へ繰入			
(目) 開発投融資資金へ繰入	577,706	569,509	△ 8,197

(46)

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成12年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(入植地勘定)	291,561	267,509	△ 24,052
(項) 造成工事支出金	3,347	2,914	△ 433
(目) 入植地工事費	1,663	1,455	△ 208
(目) 入植地土地税	1,684	1,459	△ 225
(項) 雑支出			
(目) 雑支出	5,300	2,026	△ 3,274
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	282,914	262,569	△ 20,345
(移住投融资勘定)	565,623	523,564	△ 42,059
(項) 移住投融资資金へ繰入			
(目) 移住投融资資金へ繰入	565,623	523,564	△ 42,059
(受託等事業勘定)	8,533,610	8,170,049	△ 363,561
< 海外開発計画調査事業費 >	8,525,617	8,164,363	△ 361,254
(項) 海外開発計画調査費	5,969,216	5,766,004	△ 203,212
(目) 調査諸費	4,124,624	4,380,664	256,040
(目) 機材供与費	1,844,592	1,385,340	△ 459,252
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,556,401	2,398,359	△ 158,042
(目) 調査諸費	2,467,151	2,309,109	△ 158,042
(目) 機材供与費	89,250	89,250	0
< 直営事業費 >			
(項) 直営事業費			
(目) 倉庫費	1,747	1,398	△ 349
< 一般勘定へ繰入 >			
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	6,246	4,288	△ 1,958
合 計	193,068,349	195,278,435	2,210,086

(ウ) 交付金事項別科目別表



平成12事業年度交付金事項別科目別表

(単位：千円)

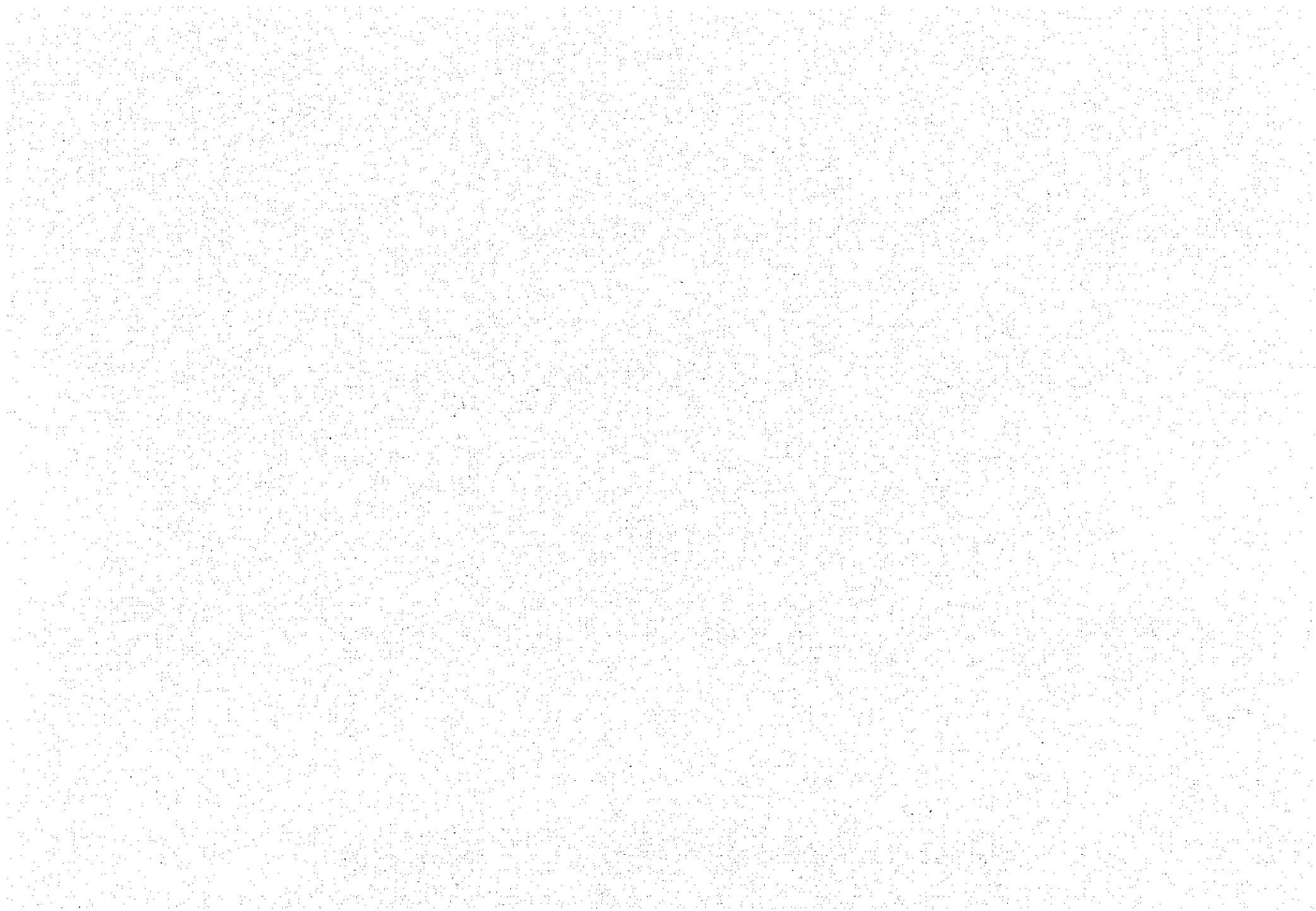
科目	前年度 予算額	平成12年度 予算額	管理費											事業経費	
			業務運営に必要な経費							国内機関に必要な経費					
			1.一般業務 経費	2.在外事務所 経費	3.国際協力計画 調整調査及び 効果測定経費	4.情報管理 経費	5.電子計算機 関係経費	6.広報 経費	7.青年海外 協力隊経費	計	1.附属機関等 必要な経費	2.国内支部に 必要な経費	計		予備費
(一般勘定) <管理費>	(4,230,465)	(1,176,854)	(1,155,387)									(1,155,387)	(20,467)	(20,467)	(1,000)
	27,557,452	27,186,498	20,563,566	4,275,705	6,742	437,962	0	93,462	273,549	25,650,986	4,341,824	113,639	1,655,463	80,049	
	(42,989)	(42,468)	(42,468)							(42,468)					
(項) 役員給与	15,796,136	15,264,243	15,264,243							15,264,243					
(目) 役員給与	265,904	238,436	238,436							238,436					
(目) 職員基本給	6,375,542	6,405,370	6,405,370							6,405,370					
(目) 職員旅手当	7,107,476	6,509,669	6,509,669							6,509,669					
(目) 超過勤務手当	407,132	408,387	408,387							408,387					
(目) 休職者給与	16,776	16,887	16,887							16,887					
(目) 法定福利費	(42,989)	(42,468)	(42,468)							(42,468)					
(目) 児童手当	1,614,779	1,676,930	1,676,930							1,676,930					
(目) 児童手当	8,527	8,561	8,561							8,561					
(項) 退職給与引当金繰入	1,224,736	1,570,336	1,570,336							1,570,336					
	(466,440)	(497,840)	(497,840)							(497,840)					
(項) 技術協力派遣員給与	466,440	497,840	497,840							497,840					
	(709,858)	(634,368)	(613,901)							(613,901)	(20,467)		(20,467)		
(項) 業務管理諸費	9,844,408	9,639,649	3,229,084	4,274,354	6,742	437,962	0	93,462	273,549	8,312,153	1,243,857	113,639	1,327,496		
(目) 外国出張旅費	79,878	77,934	77,934							77,934					
(目) 外国赴任旅費	411,721	415,889	415,889							415,889					
(目) 在外職員活動旅費	83,842	73,796	73,796							73,796					
(目) 子女等寄世旅費	13,321	14,037	14,037							14,037					
(目) 一時帰国旅費	172,761	176,942	176,942							176,942					
(目) 現地調査費	1,427	986	986							986					
(目) 地域別会議旅費	5,513	4,824	4,824							4,824					
(目) 親族緊急派遣費	1,151	1,151	1,151							1,151					
(目) 諸謝金	(49,590)	(19,822)	0							0	(19,822)		(19,822)		
(目) 職員旅費	264,425	240,148	96,317	68,156	2,315	46,925		1,088	2,441	217,242	22,906		22,906		
(目) 赴任旅費	25,938	25,479	12,221		861			450	5,274	18,806	5,680	993	6,673		
(目) 委員旅費	22,597	22,597	22,597							22,597					
(目) 委員旅費	1,392	1,392	659		641	92				1,392					
(目) 療費	(612,740)	(566,560)	(565,915)							(565,915)	(645)		(645)		
(目) 広報諸費	7,913,198	7,747,532	2,970,384	2,802,765	2,925	390,945		16,762	265,834	6,449,615	1,185,271	112,646	1,297,917		
(目) 移住地管理費	75,058	75,162								75,162					
(目) 渡切費	3,737	3,270		3,270						3,270					
(目) 渡切費	724,171	710,524		710,524						710,524					
(目) 共済会負担金	(47,528)	(47,986)	(47,986)							(47,986)					
	47,528	47,986	47,986							47,986					

(単位：円)

事項	前年度	平成12年度	管理費											事業経費		
			業務運営に必要な経費							国内機関に必要な経費						
			1.一般業務 経費	2.在外事務所 経費	3.国際協力計画 調整調査及び 効果測定経費	4.情報管理 経費	5.電子計算機 関係経費	6.広報 経費	7.青年海外 協力隊経費	計	1.附属機関等に 必要な経費	2.国内支部に 必要な経費	3. 経費		予備費	
(項) 施設費	132,940	132,318		4,351								4,351	127,967		127,967	
(項) 交際費	(1,178)	(1,178)	(1,178)									(1,178)				
(項) 予備費	2,063	2,063	2,063									2,063				
(項) 予備費	(10,000)	(1,000)														(1,000)
(項) 予備費	90,729	80,049														80,049
<事業費>	(1,019,157)	(1,019,565)														(1,019,565)
	149,748,485	151,632,702														151,632,702
(項) 技術研修員受入事業費	(86,782)	(83,708)														(83,708)
	27,626,416	27,431,093														27,431,093
I 技術研修員受入に必要な経費	(86,782)	(83,708)														(83,708)
II 青年層へいに必要な経費	25,106,703	24,917,688														24,917,688
(項) 海外技術協力事業費	2,519,743	2,513,405														2,513,405
	(53,332)	(50,801)														(50,801)
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	21,812,891	21,695,894														21,695,894
II 開発福祉支援に必要な経費	(53,332)	(50,801)														(50,801)
III 在留技術研修に必要な経費	18,669,523	18,436,997														18,436,997
IV フォローアップに必要な経費	358,353	397,531														397,531
(項) 海外技術協力事業費	1,553,704	1,666,340														1,666,340
	1,231,311	1,195,026														1,195,026
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	(12,422)	(15,722)														(15,722)
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	36,845,878	36,648,828														36,648,828
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	19,533,386	21,507,990														21,507,990
(項) 技術協力専門家等報酬厚生費	(446)	(446)														(446)
	1,466,901	1,701,186														1,701,186
(項) 技術協力専門家養成研修費	(823,281)	(825,822)														(825,822)
(項) 開発調査事業費	3,726,377	3,846,382														3,846,382
(項) 開発調査事業費	25,278,012	24,928,689														24,928,689
(項) 開発協力事業費	792,471	719,214														719,214
(項) 無償資金協力事業費	6,863,658	6,743,093														6,743,093
(項) 災害援助等協力事業費	1,395,039	1,595,878														1,595,878
(項) 援助効果促進費	3,705,043	4,080,730														4,080,730
(項) 海外後援事業費	(42,894)	(43,066)														(43,066)
(項) 海外後援事業費	702,683	733,225														733,225

注：前年度予算額は繰替後の予算額

(工) 収入支出予算財源表



平成12事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支 出 科 目	予算額	収 入										計	
		交付金収入	出資金収入	施設利用収入 収入	貸付金利息 収入	人植地事業 収入	受託等事業収入		雑収入	一般勘定 より受入	施設整備資金 より受入		他勘定 より受入
							受託事業収入	直営事業収入					
(一般勘定)	182,926,657	176,622,781	2,578,000						2,521,711		937,308	266,857	182,926,657
管理費	27,186,498	26,009,644							1,176,854				27,186,498
事業費	151,632,702	150,613,137							1,019,565				151,632,702
出資金等施設整備費	3,515,308		2,578,000								937,308		3,515,308
施設整備資金へ繰入	325,292								325,292				325,292
他勘定へ繰入	266,857											266,857	266,857
(国内研修施設勘定)													
施設運営費	2,821,147			2,817,803					3,344				2,821,147
(開発投融資勘定)													
開発投融資資金へ繰入	569,509				569,509								569,509
(人植地勘定)	267,509					267,509							267,509
造成工事支出金	2,914					267,509							267,509
雑支出	2,026												
一般勘定へ繰入	262,569												
(移住投融資勘定)													
移住投融資資金へ繰入	523,564				257,476					266,088			523,564
(受託等事業勘定)	8,170,049						8,164,363	152	4,765	769			8,170,049
海外開発計画調査事業費	8,164,363						8,164,363						8,164,363
直営事業費等	5,686							152	4,765	769			5,686
合 計	195,278,435	176,622,781	2,578,000	2,817,803	826,985	267,509	8,164,363	152	2,529,820	266,857	937,308	266,857	195,278,435

第 10 章 数据库系统应用

10.1

10.2

10.3

10.4

10.5

10.6

10.7

10.8

10.9

10.10

10.11

10.12

10.13

10.14

10.15

10.16

10.17

10.18

10.19

10.20

10.21

10.22

10.23

10.24

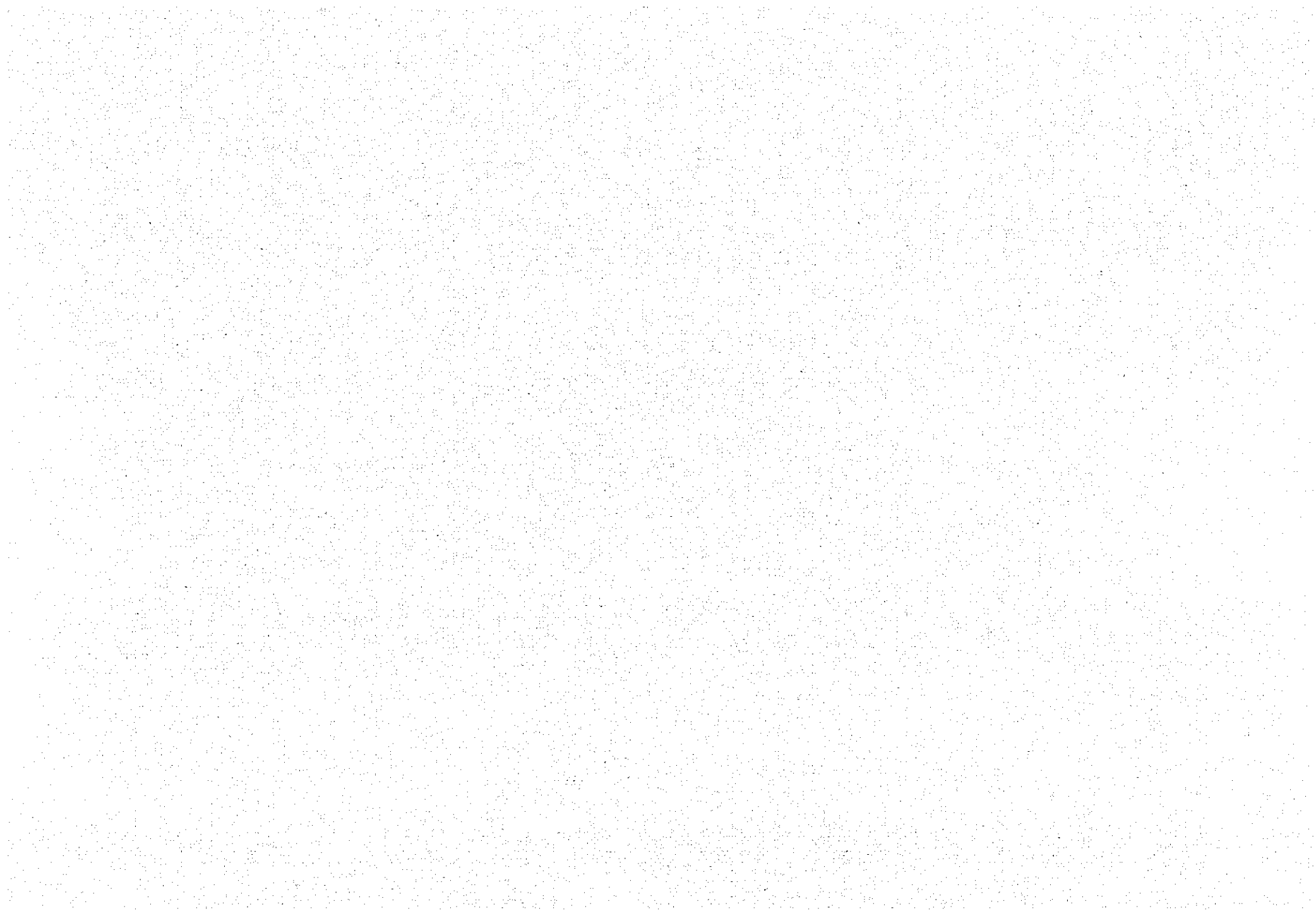
10.25

10.26

10.27

10.28

(才) 役職員定員表



平成12年度役員定員表

()内は指替定員数

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役 員)	12		△	11	
総 務 課	1			1	
副 総 務 課	2			2	
理 事	8		△	7	
監 事	1			1	
(職 員)	1,218	10	△10	1,218	
		(3)	(△3)		
I 本 部	666	6	△6	666	
		(3)	(△3)		
信 青 室	6			6	
室 長	1			1	
室 員	5			5	
監 事 室	1			1	
室 員	1			1	
業 務 監 査 室	5			5	
室 長	1			1	
室 員	4			4	
総 務 部	47	2	△2	47	
部 長	1			1	
総 務 課	18		△2	16	定員削減2人
在 外 事 務 所 課	6			6	
安 全 管 理 課	5	2		7	
情 報 管 理 課	10			10	
広 報 課	7			7	
人 事 部	21			21	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
人 事 課	8			8	
職 員 課	5			5	
給 与 課	5			5	
調 査 役	1			1	
経 理 部	44			44	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
財 務 第 一 課	10			10	
財 務 第 二 課	6			6	
会 計 第 一 課	10			10	
会 計 第 二 課	7			7	
管 財 課	7			7	
調 査 役	2			2	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
企 画 評 価 部	28			28	
部 長	1			1	
次 長(兼: 同部評価監理室長)	1			1	
企 画 課	10			10	
現 場 女 性 課	6			6	
評 価 監 理 室	8			8	
調 査 役 (連 携 促 進)	1			1	
調 査 役 (評 価 監 理)	1			1	
調 達 部	37		△1	36	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	5			5	
契 約 第 一 課	11		△1	10	定員削減1人
契 約 第 二 課	8			8	
契 約 第 三 課	10			10	
専 門 調 査 役	1			1	
国 内 事 業 部	27	1		28	
部 長	1			1	
管 理 課	8			8	
研 修 業 務 課	13	1		14	
国 内 連 携 促 進 課	5			5	
派 遣 支 援 部	29			29	
部 長	1			1	
管 理 課	9			9	
人 材 確 保 課	6			6	
派 遣 業 務 課	11			11	
調 査 役 (身 分 免 過 ・ 福 利 厚生)	1			1	
調 査 役 (問 題 処 理)	1			1	
ア ジ ア 第 一 部	39	1		40	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	10	1		11	
東 南 ア ジ ア 課	14			14	
イ ン ド シ ナ 課	12			12	
調 査 役	1			1	
ア ジ ア 第 二 部	21			21	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
東 ア ジ ア ・ 中 央 ア ジ ア 課	7			7	
南 西 ア ジ ア ・ 大 洋 州 課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
中 市 米 部	24			24	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
中 米 ・ カ リ フ 課	6			6	
山 米 課	6			6	
住 宅 企 画 課	6			6	
アフリカ・中近東・欧州部	26			26	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
ア フ リ カ 課	10			10	
中 近 東 ・ 欧 州 課	10			10	
社 会 関 関 係 課	31		△1	30	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	6		△1	5	定員削減1人
社 会 関 係 課 第 一 課	12			12	
社 会 関 係 課 第 二 課	11			11	
農 林 水 産 関 係 課	28		△1	27	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	6		△1	5	定員削減1人
農 業 関 係 課	9			9	
林 業 水 産 関 係 課	5			5	
農 林 業 振 興 課	6			6	
総 工 業 関 係 課	18		△1	17	
部 長	1			1	
計 画 課	6		△1	5	定員削減1人
工 業 関 係 課	6			6	
資 源 関 係 課	5			5	
社 会 関 係 協 力 部	24			24	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
社 会 関 係 協 力 第 一 課	10			10	
社 会 関 係 協 力 第 二 課	8			8	
医 療 協 力 部	22			22	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
医 療 協 力 第 一 課	9			9	
医 療 協 力 第 二 課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
農 業 関 係 協 力 部	24			24	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
農 業 技 術 協 力 課	10			10	
畜 産 部 長 課	8			8	
森 林 ・ 自 然 環 境 協 力 部	16			16	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
森 林 環 境 協 力 課	6			6	
水 産 環 境 協 力 課	5			5	
総 工 業 関 係 協 力 部	20			20	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	6			6	
総 工 業 関 係 協 力 第 一 課	2			2	
総 工 業 関 係 協 力 第 二 課	5			5	
所 債 責 任 協 力 部	60	1		61	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
次 長 (兼：何部調査室長)	1			1	
計 画 課	8			8	
監 理 課	5			5	
業 務 第 一 課	11			11	
業 務 第 二 課	8			8	
業 務 第 三 課	8			8	
業 務 第 四 課	12			12	
審 査 室	3	1		4	
調 査 役 (技 術 審 査)	1			1	
調 査 役 (積 計 審 査)	1			1	
青 年 海 外 協 力 課 事 務 局	60	1 (3)	(△3)	61	
事 務 局 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	8			8	
内 内 課	16			16	
海 外 第 一 課	9		(△1)	7	シニア海外ボランティア課へ振替2人
海 外 第 二 課	12			12	
シニア海外ボランティア課	1	1 (3)		4	青年海外協力隊事務局調査役から振替1人、 同事務局海外第一課から振替2人
広 尾 調 練 研 修 セ ン タ ー	4			4	
調 査 役 (シニアボランティア)	1		(△1)	0	シニア海外ボランティア課へ振替1人
調 査 役 (調 練 結 核)	1			1	
調 査 役 (選 抜 相 談)	1			1	
調 査 役 (特 別 参 集)	1			1	
国 際 緊 急 援 助 隊 事 務 局	8			8	
事 務 局 長	1			1	
災 害 援 助 課	7			7	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
2 国内機関	213	1	△2	212	
北海道国際センター	14			14	
筑波国際センター	24		△1	23	定員削減1人
中部国際センター	11			11	
大阪国際センター	15		△1	14	定員削減1人
中国国際センター	10			10	
九州国際センター	15			15	
沖縄国際センター	14			14	
二本松青年海外協力隊訓練所	7			7	
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	6			6	
東 北 支 部	4	1		5	
関 東 支 部	4			4	
北 陸 支 部	4			4	
四 国 支 部	4			4	
東京国際研修センター	35			35	
八王子国際研修センター	7			7	
神奈川県国際水産研修センター	9			9	
兵庫インターナショナルセンター	3			3	
海外移住センター	7			7	
国際協力総合研修所	20			20	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
3 在外事務所	339	3	△2	340	
インド事務所	4			4	
インドネシア事務所	18			18	
ヴェトナム事務所	7	1		8	
ウズベキスタン事務所	2			2	
カンボディア事務所	6			6	
シンガポール事務所	2			2	
スリ・ランカ事務所	7			7	
タイ事務所	16			16	
中華人民共和国事務所	16			16	
ネパール事務所	7			7	
パキスタン事務所	7			7	
バングラデシュ事務所	8			8	
フィリピン事務所	16			16	
マレーシア事務所	10			10	
ミャンマー事務所	3			3	

モンゴル事務所	5			5	
ラオス事務所	5	1		6	
アメリカ合衆国事務所	4			4	
アルゼンティン事務所	6			6	
コロンビア事務所	4			4	
チリ事務所	4			4	
ドミニカ共和国事務所	4			4	
パナマ事務所	3			3	
パラグアイ事務所	13		△1	12	定員削減1人
ブラジル事務所	8			8	
サン・パウロ事務所	4			4	
ペルー事務所	5			5	
ボリビア事務所	10		△1	9	定員削減1人
ホンデュラス事務所	6			6	
メキシコ事務所	8			8	
英 国 事 務 所	4			4	
オーストリア事務所	4			4	
フランス事務所	4			4	
オーストラリア事務所	2			2	
サモア事務所	2			2	
ハワイ・ニュー・ヒレニア事務所	4			4	
フィジー事務所	6			6	
エジプト事務所	8			8	
イタリヤ事務所	2			2	
ジョルダン事務所	4			4	
シリア事務所	3			3	
チュニジア事務所	2			2	
トルコ事務所	4			4	
パレスチナ事務所	2			2	
モロッコ事務所	4			4	
エチオピア事務所	4			4	
ガーナ事務所	6			6	
ケニア事務所	12			12	
ザンビア事務所	7			7	
ジンバブエ事務所	5			5	
セネガル事務所	8			8	
象牙海岸共和国事務所	5			5	
タンザニア事務所	8			8	
ナイジェリア事務所	2			2	
マラウイ事務所	5			5	
南アフリカ共和国事務所	4	1		5	

